

有価証券報告書

事業年度 自 平成12年4月1日
(第71期) 至 平成13年3月31日

市光工業株式会社

(363045)

本文書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、P D F ファイルとして作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きH T M L ファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをH T M L ファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本文書はその変換直前のワードプロセッサファイルを元に作成されたものであります。

目次

頁

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	7
第2 事業の状況	8
1. 業績等の概要	8
2. 生産、受注及び販売の状況	9
3. 対処すべき課題	10
4. 経営上の重要な契約等	10
5. 研究開発活動	10
第3 設備の状況	11
1. 設備投資等の概要	11
2. 主要な設備の状況	11
3. 設備の新設、除却等の計画	12
第4 提出会社の状況	13
1. 株式等の状況	13
(1) 株式の総数等	13
(2) 発行済株式総数、資本金等の推移	13
(3) 所有者別状況	13
(4) 大株主の状況	14
(5) 議決権の状況	14
(6) ストックオプション制度の内容	14
2. 自己株式の取得等の状況	15
3. 配当政策	16
4. 株価の推移	16
5. 役員の状況	17
第5 経理の状況	21
1. 連結財務諸表等	22
(1) 連結財務諸表	22
(2) その他	43
2. 財務諸表等	44
(1) 財務諸表	44
(2) 主な資産及び負債の内容	62
(3) その他	66
第6 提出会社の株式事務の概要	67
第7 提出会社の参考情報	68
第二部 提出会社の保証会社等の情報	69
[監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成13年6月28日
【事業年度】	第71期（自平成12年4月1日至平成13年3月31日）
【会社名】	市光工業株式会社
【英訳名】	ICHIKOH INDUSTRIES, LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 市川 侑男
【本店の所在の場所】	東京都品川区東五反田五丁目10番18号
【電話番号】	東京(3443)7281番(代表)
【連絡者の氏名】	専務取締役 寺田 勝彦
【最寄りの連絡場所】	同上
【電話番号】	同上
【連絡者の氏名】	同上
【縦覧に供する場所】	東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

項目	自 平成8年 4月1日 至 平成9年 3月31日	自 平成9年 4月1日 至 平成10年 3月31日	自 平成10年 4月1日 至 平成11年 3月31日	自 平成11年 4月1日 至 平成12年 3月31日	自 平成12年 4月1日 至 平成13年 3月31日
売上高(百万円)	118,086	122,078	115,835	116,026	113,728
経常利益(百万円)	3,477	3,302	1,466	3,477	4,499
当期純利益(百万円)	1,131	1,214	873	1,670	2,298
純資産額(百万円)	23,368	23,958	24,955	27,304	30,118
総資産額(百万円)	91,858	85,954	88,250	88,275	91,608
1株当たり純資産額 (円 銭)	243 33	249 47	259 85	284 32	313 61
1株当たり当期純利益 (円 銭)	11 78	12 65	9 09	17 39	23 93
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	-	30.93	32.88
自己資本利益率(%)	-	-	-	6.39	7.63
株価収益率(倍)	-	-	-	12.94	9.03
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	-	-	-	6,888	8,167
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	-	-	-	- 2,605	- 4,993
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	-	-	-	- 1,238	- 1,959
現金及び現金同等物の期末残 高(百万円)	-	-	-	11,772	13,090
従業員数(人)	-	-	-	4,329	4,102

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新株引受権附社債及び転換社債の発行がないため記載しておりません。

(2)提出会社の経営指標等

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成9年3月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月
売上高(百万円)	93,079	96,144	89,341	88,660	85,627
経常利益(百万円)	2,848	2,836	1,516	3,178	4,028
当期純利益(百万円)	960	997	1,066	1,617	1,952
資本金(百万円)	8,929	8,929	8,929	8,929	8,929
発行済株式総数(千株)	96,036	96,036	96,036	96,036	96,036
純資産額(百万円)	28,071	28,453	29,192	31,325	36,219
総資産額(百万円)	77,728	69,472	72,668	73,364	78,370
1株当たり純資産額 (円 銭)	292 30	296 28	303 97	326 18	377 14
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円 銭)	6 00 (3 00)	6 00 (3 00)	3 00 (- -)	6 00 (3 00)	6 00 (3 00)
1株当たり当期純利益 (円 銭)	10 00	10 39	11 11	16 84	20 33
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	36.12	40.96	40.17	42.70	46.22
自己資本利益率(%)	-	-	-	5.34	5.39
株価収益率(倍)	-	-	-	13.36	10.62
配当性向(%)	60.01	57.74	27.00	35.63	29.52
従業員数(人)	3,143	3,067	2,990	2,929	2,836

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新株引受権附社債及び転換社債の発行がないため記載しておりません。

3. 従業員数は平成12年3月期より就業人員数を表示しております。

2【沿革】

明治36年6月	創業、白光蠟油および信号灯等の専門工場として運輸省へ納入開始
昭和14年12月	株式会社白光舎設立
昭和27年4月	東京都大田区矢口町に蒲田工場を新設、埼玉県蓮田市に蓮田製造所を新設
昭和31年7月	東京都大田区下丸子に多摩川工場を新設
昭和32年11月	株式会社白光舎から白光舎工業株式会社に商号変更
昭和33年12月	シールドビーム電球に関して東京芝浦電気株式会社と技術・販売提携を結ぶ
昭和34年3月	東京都大田区下丸子に丸子工場を新設
昭和36年10月	株式を東京証券取引所市場第2部に上場
昭和37年7月	神奈川県伊勢原市に伊勢原製造所を新設
昭和38年7月	一般補修部品販売部門を分離独立せしめ株式会社エバ・エースを設立 (昭和59年10月1日ピア㈱(現・連結子会社)に商号変更)
昭和39年5月	岐阜県中津川市に中津川工場(現中津川製造所)を新設
昭和40年1月	群馬県藤岡市に藤岡製造所第1工場(現ミラー製造所)を新設
昭和42年5月	白光舎工業株式会社と株式会社市川製作所業務提携を結ぶ
昭和43年4月	白光舎工業株式会社と株式会社市川製作所合併契約を締結
昭和43年10月	白光舎工業株式会社と株式会社市川製作所との合併により市光工業株式会社誕生 資本金14億円
昭和44年4月	藤岡製造所第2工場(現藤岡製造所)を新設
昭和46年1月	経営多角化をはかるため非自動車部門へも進出
昭和46年4月	伊勢原製造所の隣接地に部品流通センターを新設
昭和46年8月	株式を東京証券取引所市場第1部に上場
昭和48年7月	群馬県邑楽郡に大泉工場(現大泉製造所)を新設
昭和51年7月	伊勢原製造所にシールドビーム電球生産工場を新設
昭和59年11月	米国のノース・アメリカン・ライティング・インク(NAL)に資本参加
昭和62年4月	米国ケンタッキー州に子会社イチコウ・マニファクチャリング・インク(IMI)(現・連結子会社)を設立
平成2年11月	マレーシアに子会社イチコウ・マレーシアSDN.BHD.(IMS)(現・連結子会社)を設立
平成9年3月	インドネシアに子会社PT.イチコウ・インドネシア(PT.II)(現・連結子会社)を設立

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（市光工業株式会社）、子会社21社、関連会社3社により構成されており、自動車部品の製造・販売を主な事業内容としており、スポーツ用品の販売等をその他事業として行っております。なお、各関係会社の位置づけは以下のとおりであります。

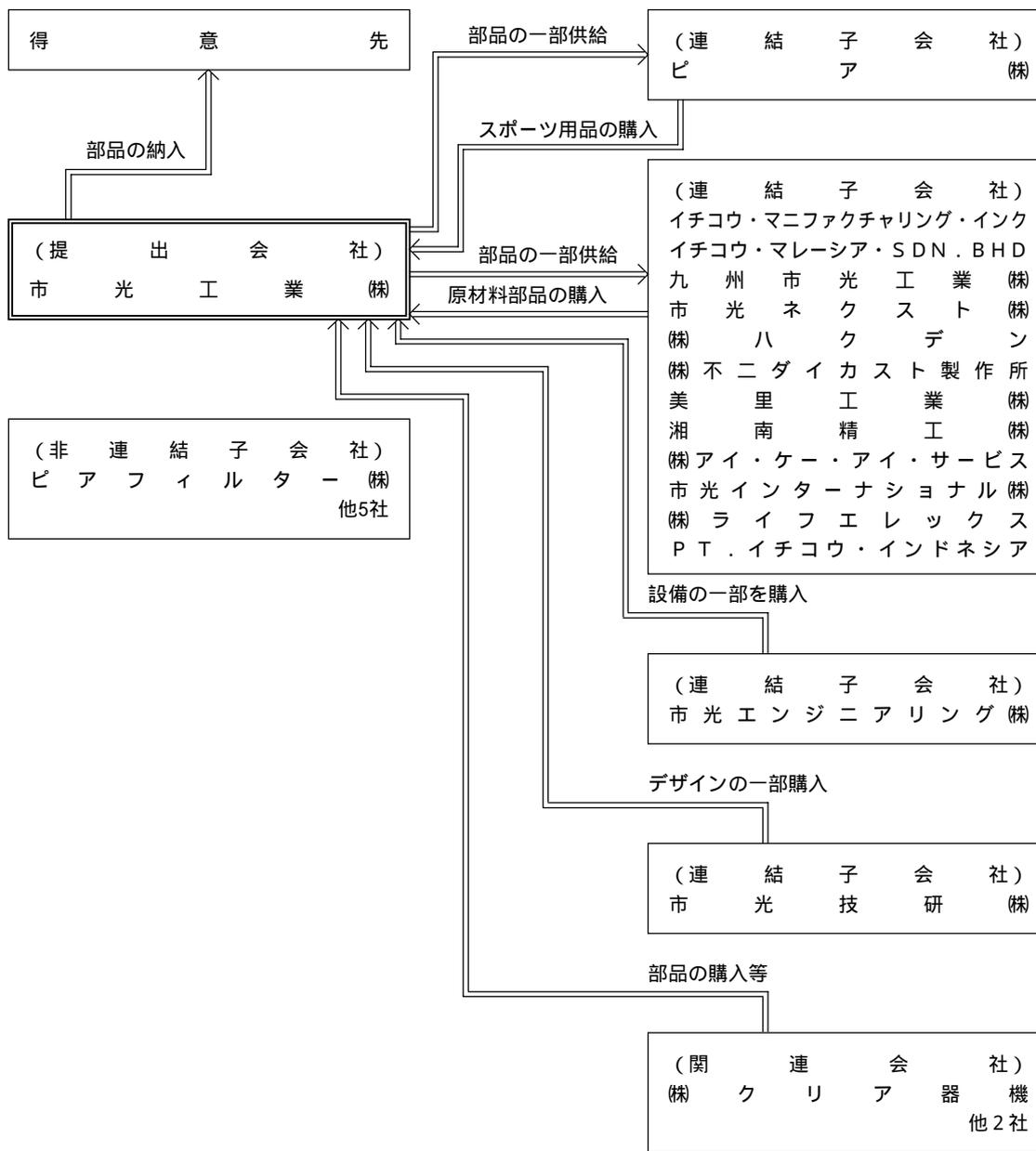
(1) 国内関係会社

ピア㈱は当社の自動車部品の販売及びスポーツ用品の販売を行っており、㈱ハクデン、㈱不二ダイカスト製作所、美里工業㈱、九州市光工業㈱、市光ネクスト㈱、湘南精工㈱、㈱ライフエレクトクス、㈱クリア器機、市光インターナショナル㈱から当社の自動車部品及び原材料を購入しております。

(2) 海外関係会社

イチコウ・マニファクチャリング・インク、イチコウ・マレーシア・SDN . BHD . 及びPT . イチコウ・インドネシアは自動車部品の製造・販売を行っております。

以上に述べた事項の概要図は次のとおりです。



4【関係会社の状況】

〔連結子会社〕

名称	住所	資本金	事業内容	子会社の議決権に対する所有割合(%)	関係内容
ピア(株)	東京都世田谷区	125百万円	自動車部品の販売及びスポーツ用品の販売	52.0	自動車部品の販売を行っており、設備の一部貸与があります。
イチコウ・マニファクチャリング・インク	米国ケンタッキー州	24,759千ドル	自動車部品の製造販売	100.0	自動車部品の製造販売を行っております。役員の兼任3名
九州市光工業(株)	大分県中津市	50百万円	〃	100.0	自動車部品の製造販売を行っており、設備の一部貸与があります。
市光エンジニアリング(株)	群馬県館林市	100百万円	自動取出機の製造販売	98.9	自動取出機の製造販売を行っております。
(株)ハクデン	埼玉県岩槻市	35百万円	自動車部品の製造販売	90.9	自動車部品の製造販売を行っており、設備の一部貸与があります。
(株)アイ・ケー・アイ・サービス	東京都品川区	30百万円	サービス業	100.0	オートローン等のサービス業を行っており、設備の一部貸与があります。
(株)不二ダイカスト製作所	東京都大田区	62百万円	自動車部品の製造販売	84.0	自動車部品の製造販売を行っており、設備の一部貸与があります。
美里工業(株)	埼玉県児玉郡	95百万円	〃	90.5	〃
イチコウ・マレーシア・SDN.BHD.	マレーシアネグリ・センピラン州	9,000千Mドル	〃	90.0	自動車部品の製造販売を行っております。
湘南精工(株)	神奈川県藤沢市	40百万円	金型治工具等の製造販売	100.0	金型治工具等の製造販売を行っており、設備の一部貸与があります。
市光ネクスト(株)	東京都品川区	60百万円	サービス業	100.0	システムアウトリストの配布等のサービス業、自動車部品の加工等を行っております。
市光技研(株)	東京都品川区	50百万円	技術者派遣・各種デザイン等サービス業	100.0	自動車部品他のデザイン設計等のサービス業を行っております。
市光インターナショナル(株)	東京都品川区	20百万円	自動車用原材料の輸出入販売	60.0	自動車用の原材料の販売を行っております。
(株)ライフエレクトクス	群馬県邑楽郡	45百万円	自動車電球の製造販売	55.9	自動車用電球の製造、販売を行っております。
P.T.イチコウ・インドネシア	インドネシアウエストジャワ州	33,180,000千ルピア	自動車部品の製造販売	70.0	自動車部品の製造販売を行っております。

〔その他の関係会社〕

名称	住所	資本金 (FRF百万)	事業内容	議決権の所有又は被所有割合 (%)	関係内容
ヴァレオ・バイエン (Valeo Bayen)	43, rue Bayen, 75017 Paris, France	5,594	持株会社	20.67	

(注) 1. ピア(株)、イチコウ・マニファクチャリング・インク及びPT・イチコウ・インドネシアは特定子会社に該当しております。

2. 上記子会社のうちには有価証券届出書又は、有価証券報告書を提出している会社はありません。

3. ピア(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。同社の主要な損益情報等は以下のとおりであります。

売上高 14,491百万円、経常利益 71百万円、当期純損失 139百万円、
純資産額 603百万円、総資産額 11,090百万円

5【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

平成13年3月31日現在

事業部門	従業員数(人)
自動車部品製造販売事業	3,945
その他事業	157
合計	4,102

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

(2)提出会社の状況

平成13年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才 ヶ月)	平均勤続年数(年 ヶ月)	平均年間給与(円)
2,836	41 1	20 0	5,905,487

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 平均年間給与は基準内賃金、時間外手当及び賞与を含んでおります。

(3)労働組合の状況

当社グループの労働組合は、市光工業労働組合と呼称し、労使相互信頼を基調として安定しており平成13年3月31日現在の組合員数は2,495名であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度はおけるわが国経済は、上半期政府の経済対策の効果に加え、企業収益やIT産業を中心とした設備投資の増加等により、景気は緩やかな改善が見られたものの、下半期は米国経済の減速から輸出が減少、個人消費も回復感に乏しい状態が続くなど総じて厳しい状況のうちに推移致しました。

自動車業界におきましては、市場の成熟化に伴い国内外での合従連衡が進む中、生産台数は前年比1.2%増の1,005万台となりました。これは国内需要において新車投入による代替需要増で若干の回復傾向が見られたことが原因で、3年振りで1千万台を上回りました。

このような環境のもと、当社グループ（当社及び連結子会社）は売上高の拡大、新規事業分野の開発促進、全社を挙げての合理化への取組み等、激変する内外の情勢にスピーディーな対応で取り組んでまいりました。

その結果、当期の連結売上高状況、その他の営業概況は以下の通りであります。

当社グループ主力の自動車関連部品の売上高は109,793百万円（前年同期比1.6%減）で、自動車関連以外の部門におきましては3,934百万円（同12.5%減）となりました。

上記により、当期の連結売上高は113,728百万円（同2.0%減）となり、収益面につきましては、連結経常利益は4,499百万円（同29.4%増）、また連結当期純利益は、2,298百万円（同37.6%増）をそれぞれ計上することができました。

(2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、仕入債務の減少、有形固定資産の取得による支出等の要因により一部相殺されたものの、税金等調整前当期純利益が3,933百万円（前年同期比32.6%増）と大きく増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ1,317百万円増加し、当連結会計年度末には13,090百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は8,167百万円（前連結会計年度比18.6%増）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益3,933百万円（同32.6%増）、減価償却費4,140百万円（同6.2%減）等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は4,993百万円（同91.7%増）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出8,489百万円（同1.9%増）、有形固定資産の売却による収入3,116百万円（同44.4%減）等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1,959百万円（同58.2%増）となりました。これは主に長期借入金による収入2,360百万円（同181.3%増）、長期借入金返済による支出3,144百万円（同101.9%増）等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門	当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	前年同期比(%)
自動車部品製造販売事業(百万円)	112,479	0.6
その他事業(百万円)	3,912	-12.9
合計(百万円)	116,392	0.1

(注) 1. 金額は販売価額によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループ(当社及び連結子会社)は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門	当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	前年同期比(%)
自動車部品製造販売事業(百万円)	109,793	-1.6
その他事業(百万円)	3,934	-12.5
合計(百万円)	113,728	-2.0

(注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次の通りであります。

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

相手先	前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
日産自動車株	37,356	32.2	33,083	29.1
トヨタ自動車株	18,643	16.1	20,216	17.8

3【対処すべき課題】

今後の国内経済の先行きは、政府の経済政策効果、企業の業績改善等、明るい兆しは見られるものの、依然として厳しい雇用情勢や個人消費の伸び悩み等の問題を抱え、本格的な回復にはなお時間を要するものと思われれます。

当グループはこのような情勢のもと、さらなる技術開発力の強化、販売の拡大、又生産性、効率性の向上に向け、仏ヴァレオ社との提携による効果を発揮し、企業体質の改善を進めて行く所存であります。

4【経営上の重要な契約等】

〔技術契約の概要〕

契約会社名	契約の対象	契約の内容	契約期間
タイ アンパス・インダストリーズ	自動車用ランプ・バックミラーの製造技術	パテント及びノウハウの提供	平成4.12.16より 平成16.4.14まで (1年間毎の自動延長)
メキシコ トウキョウ・エレクトリカ・デ・メキシコ	自動車用ランプ・バックミラーの製造技術	パテント及びノウハウの提供	平成9.11.21より 製品販売終了まで

5【研究開発活動】

当社グループの研究開発体制は、開発に関する意思決定機関として、技術会議を中心に開発の方向づけ、戦略の策定を行い、「研究開発部」においては先端技術を開発する研究開発を、また「技術本部」においては新製品を創造する製品開発を主に行い、さらに、それらを商品化するための生産技術の開発を行い、独創的なシステム開発、商品開発に努めており、当期は研究開発費として41億円を投入しております。

主な研究開発

照明機器及び信号機器関係

- 1) カーデザインを生かす高性能自動車用照明機器の開発
- 2) 環境に対応した配光特性と評価システムの研究
- 3) 高品位自動車信号機器の開発
- 4) 新光源の開発

視界機器関係

- 1) 防眩防止ミラーシステムの開発
- 2) 機能薄膜とエレクトロニクスなどを応用した視界システムの開発
- 3) 自動車制御システムと制御機器の開発
- 4) 車両周辺情報収集安全機器の開発

オプトメカトロニクス関係

- 1) LEDなど新光源を応用した表示装置の開発
- 2) 自動車用多種伝送システムの開発
- 3) 薄膜技術、精密成形技術を応用したメカトロニクス装置の開発

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、新製品、モデルチェンジに伴う設備及び省人化、合理化のために投資を行っております。当連結会計年度の設備投資（有形固定資産受入ベース数値。金額には消費税等を含まず。）の内訳は、次のとおりであります。

	当連結会計年度	前年同期比
自動車部品製造販売	7,451百万円	- 22.8%
その他	3百万円	- 40.0%
合計	7,455百万円	- 22.8%

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次の通りであります。

(1)提出会社

事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	帳簿価額					従業員数
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
伊勢原製造所 (神奈川県伊勢原市)	自動車部品製 造販売	生産設備	1,192	1,402	326 (76,221.42)	575	3,496	994
ミラー製造所 (群馬県藤岡市)	自動車部品製 造販売	生産設備	700	1,024	231 (55,601.69)	185	2,141	550
藤岡製造所 (群馬県藤岡市)	自動車部品製 造販売	生産設備	616	1,158	371 (120,669.55)	530	2,677	573
本社関係 (東京都品川区)	全社(共通)	統括業務施設	2,112	144	2,335 (168,851.13)	57	5,207	186

(2)国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	帳簿価額					従業員数
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
ピア㈱	本社 (東京都世 田谷区)	自動車部品 その他の販 売	生産設備、 他	707	26	956 (32,438.54)	472	2,163	229
市光エンジニ アリング㈱	本社 (群馬県前 橋市)	その他	生産設備、 他	52	4	210 (11,150.65)	1	269	34
九州市光工業 ㈱	本社 (大分県中 津市)	自動車部品 製造販売	生産設備、 他	11	91	0 (0.00)	25	127	81
美里工業㈱	本社 (埼玉県児 玉郡美里 町)	自動車部品 製造販売	生産設備、 他	214	82	248 (19,556.00)	1	546	80
不二ダイカス ト製作所㈱	本社 (東京都大 田区)	自動車部品 製造販売	生産設備、 他	52	61	41 (2,603.60)	54	210	41
ライフエレッ クス㈱	本社 (群馬県邑 楽郡邑楽 町)	自動車部品 製造販売	生産設備、 他	50	76	2 (439.66)	6	135	104

(3)在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	帳簿価額					従業員数
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
イチコウ・マニ ファクチャリン グ・インク	本社 (米国ケンタッ キー州)	自動車部品 製造販売	生産設備、 他	614	641	99 (267,102.00)	28	1,384	358
イチコウ・マ レーシア S D N. B H D.	本社 (マレーシア ネグリ・セン ピラン州)	自動車部品 製造販売	生産設備、 他	104	147	68 (40,500.00)	178	498	151
P T. イチコ ウ・インドネシ ア	本社 (インドネシ ア ウエスト ジャワ州)	自動車部品 製造販売	生産設備、 他	112	117	74 (29,968.00)	406	711	145

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であります。なお金額には消費税等を含めておりません。

2. 提出会社の本社中には、(有)館林メーリング等に貸与中の土地728百万円(34,515.91㎡)、建物1,741百万円、機械装置107百万円、工具器具備品4百万円を含んでおります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に関係会社が個別に策定しておりますが、提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結年度末現在における重要な設備の新設は次のとおりであります。

(1)重要な設備の新設

会社名事業 所名	所在地	事業部門	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社伊勢原 製造所	神奈川県 伊勢原市	自動車部品 製造	自動車部品製 造設備	1,148	-	自己資金	平成13年 4月	平成14年 3月	5%増加
当社ミラー 製造所	群馬県藤 岡市	自動車部品 製造	自動車部品製 造設備	223	-	自己資金	平成13年 4月	平成14年 3月	5%増加
当社藤岡製 造所	群馬県藤 岡市	自動車部品 製造	自動車部品製 造設備	251	-	自己資金	平成13年 4月	平成14年 3月	5%増加
当社本社他	東京都品 川区	全社(共 通)	厚生設備他	231	-	自己資金	平成13年 4月	平成14年 3月	

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2)重要な設備の除却

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

(注) 平成10年6月26日の定時株主総会において、定款の変更を行い次のとおりとなりました。
 当社の発行する株式総数は200,000,000株とする。ただし株式の消却が行われた場合にはこれに相当する株式数を減ずる旨定款の定めがあります。

【発行済株式】

記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種類	事業年度末現在発行数(株) (平成13年3月31日現在)	提出日現在発行数(株) (平成13年6月28日現在)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名
記名式額面株式 (券面額 50円)	普通株式	96,036,851	96,036,851	東京証券取引所市場第一部
計	-	96,036,851	96,036,851	-

(注) 議決権を有しております。

(2)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成8年3月31日	594,869	96,036,851	110,645	8,929,538	110,348	7,393,508

(注) 転換社債の転換による(平成7年4月1日~平成8年3月31日)

(3)【所有者別状況】

平成13年3月31日現在

区分	株式の状況(1単位の株式数1,000株)								単位未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)	1	54	29	183	30	3	10,350	10,647	-
所有株式数(単位)	8	30,305	977	14,601	21,198	5	28,499	95,588	448,851
所有株式数の割合(%)	0.01	31.70	1.02	15.28	22.18	0.01	29.81	100	-

(注) 1. 自己株式2,112株は〔個人その他〕に2単位及び〔単位未満株式の状況〕に112株を含めて記載しております。

なお自己株式2,000株は株式名簿記載上の株式数であり、平成13年3月31日現在の実保有残高は112株であります。

2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が87単位含まれております。

(4) 【大株主の状況】

平成13年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ヴァレオ・パイエン	43 rue Bayen, 75017 Paris, France	19,851	20.67
トヨタ自動車(株)	愛知県豊田市トヨタ町1番地	5,869	6.11
(株)日本興業銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	3,493	3.63
(株)あおぞら銀行	東京都千代田区九段北一丁目13番10号	2,909	3.02
ダイハツ工業(株)	大阪府池田市ダイハツ町1番1号	2,712	2.82
(株)三和銀行	大阪府大阪市中央区伏見町三丁目5番6号	2,068	2.15
日本生命保険(相)	大阪府大阪市中央区今橋三丁目5番12号	2,029	2.11
(株)富士銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	1,992	2.07
安田信託銀行(株)	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	1,920	1.99
東洋信託銀行(株)	東京都千代田区八重洲一丁目4番3号	1,756	1.82
計		44,601	46.44

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

安田信託銀行株式会社 7千株

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成13年3月31日現在

議決権のない株式数(株)	議決権のある株式数 (自己株式等)(株)	議決権のある株式数 (その他)(株)	単位未満株式数(株)
-	-	95,588,000	448,851

(注) 1. 単位未満株式数には当社所有の自己株式112株が含まれております。

2. 「議決権のある株式数」の「その他」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が87,000株含まれております。

【自己株式等】

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	計(株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
市光工業(株)	品川区東五反田5-10-18	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が2,000株あります。なお当該株式数は上記【発行済株式】の【議決権のある株式数】の【その他】の中に含まれております。

(6) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【取締役又は使用人への譲渡及び利益、資本準備金又は再評価差額金による消却に係る自己株式の取得等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

イ【株式の種類】 普通株式

(イ)【取締役又は使用人への譲渡のための取得の状況】

該当事項はありません。

(ロ)【利益、資本準備金又は再評価差額金による消却のための買受けの状況】

平成13年6月28日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
定時株主総会での決議状況 (平成-年-月-日決議)	-	-
利益による消却の取締役会での決議状況 (平成-年-月-日決議)(注)	-	-
資本準備金による消却の取締役会での決議状況 (平成-年-月-日決議)	-	-
再評価差額金による消却の取締役会での決議状況 (平成-年-月-日決議)	-	-
前決議期間における取得自己株式	-	-
残存授權株式等の総数及び価額の総額	-	-
未行使割合(%)	-	-

(注) 平成10年6月26日の定時株主総会において、「株式の消却の手續に関する商法の特例に関する法律」第3条第1項の規定に基づき、取締役会の決議により950万株を限度として、平成10年6月29日以降利益による株式消却のために自己株式を取得することができることを決議しております。

(ハ)【取得自己株式の処理状況】

平成13年6月28日現在

区分	譲渡株式数又は消却株式数(株)	処分価額の総額(円)	所有自己株式数(株)
取締役又は使用人への譲渡のための取得自己株式	-	-	-
利益による消却のための取得自己株式	-	-	-
資本準備金による消却のための取得自己株式	-	-	-
再評価差額金による消却のための取得自己株式	-	-	-
計	-	-	-

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は自動車部品を中心に事業を行っており、安定配当の継続実施を基本方針としております。

当期の配当金につきましては、企業を取り巻く環境も厳しく今後の見通しも不透明であります。安定配当の基本方針を踏まえ、財政状態、配当性向などを総合的に勘案し、1株当たり普通配当6円（うち中間期は3円）を実施することを決定しております。

この結果当期の配当性向は、29.5%、株主資本配当率は1.6%となりました。

また、内部留保した資金につきましては財務体質の強化、企業の競争力を高めるため有効投資をしまいたいと思います。

次期以降につきましては、事業計画、財政状態、配当性向などを総合的に勘案し、株主への安定的な配当を継続し、ご期待に応えられるよう企業業績の維持向上に努力する所存であります。

なお、第71期における中間配当の取締役決議は、平成12年11月21日に行っております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成9年3月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月
最高(円)	671	530	290	268	245
最低(円)	316	190	156	160	181

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成12年10月	平成12年11月	平成12年12月	平成13年1月	平成13年2月	平成13年3月
最高(円)	202	212	216	195	211	225
最低(円)	183	185	189	181	188	183

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役社長	代表取締役	市川 侑男	昭和15年11月18日生	昭和44年11月 当社入社 平成元年4月 当社人事部付主管兼イチ コウ・マニファクチャリ ング・インク工場長(出 向) 平成元年6月 取締役 平成2年7月 取締役第二営業副本部長 平成4年7月 取締役営業副本部長 平成7年6月 常務取締役 平成8年5月 市光インターナショナル 株式会社取締役社長 平成9年3月 常務取締役国際本部長 平成9年6月 専務取締役国際本部長 平成11年6月 代表取締役副社長国際本 部長 平成13年6月 代表取締役社長就任(現 在)	404
専務取締役		寺田 勝彦	昭和18年4月17日生	昭和41年4月 株式会社日本興業銀行入 行 平成3年10月 興銀不動産調査サービス 株式会社取締役業務部長 平成7年6月 当社顧問 平成7年6月 常務取締役 平成8年4月 常務取締役インドネシア 準備室長 平成10年7月 常務取締役経営企画室長 平成11年6月 専務取締役経営企画室長 平成13年6月 専務取締役就任(現在)	10
専務取締役	生産本部長 購買本部長	吉沢 忠勝	昭和12年8月22日生	昭和32年4月 当社入社 平成5年1月 理事購買副本部長 平成5年6月 取締役購買副本部長 平成6年2月 取締役生産副本部長 平成7年6月 取締役ミラー副事業部長 平成9年3月 取締役ミラー事業部長 平成11年6月 常務取締役ランプ事業部 長 平成12年3月 常務取締役生産本部長兼 購買本部長 平成13年6月 専務取締役生産本部長兼 購買本部長就任(現在)	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
専務取締役		大雲 直哉	昭和16年12月28日生	昭和39年4月 日産自動車株式会社入社 平成6年7月 当社品質管理本部長兼品質保証部長 平成7年6月 取締役品質保証部長 平成9年6月 取締役技術副本部長 平成11年6月 常務取締役技術本部長 平成13年6月 専務取締役就任(現在)	10
常務取締役	営業本部長	青木 俊朗	昭和16年8月31日生	昭和39年4月 当社入社 平成5年7月 理事特器事業部長 平成7年6月 取締役特器副事業部長 平成9年3月 取締役特器事業部長 平成10年7月 取締役営業本部副本部長 平成13年6月 常務取締役営業本部長就任(現在)	30
常務取締役	技術本部長	磯部 孝征	昭和20年2月18日生	昭和43年4月 日産自動車株式会社入社 平成10年7月 同社お客様サービス本部品質保証部長 平成11年6月 当社取締役品質保証部長 平成12年3月 取締役技術本部副本部長兼研究開発部長 平成13年6月 常務取締役技術本部長就任(現在)	10
取締役	相談役	持丸 守	昭和9年2月9日生	昭和31年4月 当社入社 昭和61年3月 営業本部長 昭和62年6月 取締役営業本部長 平成元年6月 常務取締役 平成3年6月 代表取締役専務 平成5年6月 代表取締役副社長営業本部長 平成7年6月 代表取締役副社長特器事業部長 平成9年6月 代表取締役社長 平成13年6月 取締役相談役就任(現在)	12
取締役	補修品総合改善室長	神谷 尚幸	昭和15年8月23日生	昭和38年4月 当社入社 平成9年3月 理事生産統括部長 平成9年6月 取締役品質保証部長 平成11年6月 取締役国際本部副本部長兼イチコウ・マニファクチャリング・インク取締役会長 平成13年6月 取締役補修品総合改善室長就任(現在)	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	秘書室長	吉川 祐太郎	昭和15年11月11日生	昭和38年4月 当社入社 平成5年7月 理事営業本部第一営業部長 平成9年6月 取締役営業本部副本部長 平成10年7月 取締役秘書室長就任(現在)	10
取締役	関連事業室長 事業開発部長	山本 文雄	昭和15年1月2日生	昭和40年4月 当社入社 平成11年2月 理事国際本部副本部長 平成11年6月 取締役関連事業室長 平成13年6月 取締役関連事業室長兼事業開発部長就任(現在)	5
取締役	購買本部副本部長	津崎 栄二	昭和17年1月1日生	昭和39年4月 当社入社 平成11年2月 理事ランプ副事業部長兼管理部長 平成11年6月 取締役ランプ副事業部長兼管理部長 平成12年3月 取締役生産本部副本部長 平成13年6月 取締役購買本部副本部長就任(現在)	7
取締役	生産本部副本部長	中野 孝雄	昭和19年9月10日生	昭和35年4月 当社入社 平成11年2月 ミラー副事業部長 平成11年6月 取締役ミラー事業部長 平成12年3月 取締役技術本部副本部長兼生産技術部長 平成13年6月 取締役生産本部副本部長就任(現在)	7
取締役	経営企画室長	東出 洋治	昭和17年1月9日生	昭和39年4月 当社入社 平成12年3月 理事経営企画副室長 平成13年6月 取締役経営企画室長就任(現在)	3
取締役	営業本部副本部長	山本 政美	昭和18年2月8日生	昭和39年10月 当社入社 平成11年6月 理事営業本部中部支店長 平成13年6月 取締役営業本部副本部長就任(現在)	-
取締役	技術本部副本部長	二川 幸司	昭和20年2月3日生	昭和43年4月 当社入社 平成12年3月 理事技術本部V A・V E室長 平成13年6月 取締役技術本部副本部長就任(現在)	-
取締役		ティエリー・ドゥリュール	昭和25年4月22日	昭和52年3月 ヴァレオ入社 平成10年6月 ヴァレオグループ副社長兼ヴァレオジャパン社長(現在) 平成13年6月 当社取締役就任(現在)	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
監査役	常勤	手塚 昭佳	昭和12年2月20日生	昭和36年4月 当社入社 平成5年4月 総合企画室主管 平成5年6月 監査役就任(現在)	4
監査役	常勤	伊藤 博之	昭和17年10月12日生	昭和43年1月 当社入社 平成7年7月 経理部主幹 平成13年6月 監査役就任(現在)	1
監査役		大沼 淳	昭和3年4月11日生	昭和20年8月 海軍兵学校修了 昭和35年9月 学校法人文化学園理事長 (現在) 昭和43年10月 当社代表取締役社長 昭和52年6月 代表取締役会長 昭和54年6月 代表取締役会長退任 平成5年6月 当社監査役就任(現在) 平成12年6月 株式会社コナインテッドア ローズ監査役(現在)	3
監査役		鹿島 芳久	昭和8年8月29日生	昭和43年1月 当社入社 昭和61年4月 経理部長 平成元年6月 取締役経理部長 平成3年1月 取締役事業開発副本部長 平成3年6月 取締役人事総務副本部長 平成4年7月 取締役総合企画室長 平成5年6月 常務取締役総合企画室長 平成6年2月 常務取締役 平成7年6月 監査役就任(現在)	10
計					549

(注) 1. 所有株式数については千株未満を切捨てて表示しております。

2. 監査役大沼 淳、鹿島 芳久は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

第5【経理の状況】

連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1)当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2)当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第70期事業年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第71期事業年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)及び第70期事業年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)及び第71期事業年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人太田昭和センチュリー及び東陽監査法人により監査を受けております。その監査報告書は、連結財務諸表及び財務諸表に添付しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
現金及び預金			4,137		5,227
受取手形及び売掛金	1,5		21,856		22,094
有価証券	3		10,800		7,945
たな卸資産			9,705		8,390
前払金			1,420		1,310
繰延税金資産			1,194		1,359
その他			3,553		2,878
貸倒引当金			-148		-201
流動資産合計			52,520	59.5	49,005
固定資産					
(1)有形固定資産	4				
建物及び構築物		18,564		20,566	
減価償却累計額		11,600	6,964	12,346	8,220
機械装置及び運搬具		31,558		30,927	
減価償却累計額		24,764	6,794	24,982	5,944
工具器具及び備品		14,432		14,830	
減価償却累計額		11,400	3,032	11,955	2,874
土地			5,492		5,460
建設仮勘定			2,442		3,609
有形固定資産合計			24,726	28.0	26,109
(2)無形固定資産			641	0.7	532

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(3)投資その他の資産					
投資有価証券	2,3,4	4,876		13,901	
長期貸付金		124		114	
繰延税金資産		788		255	
その他	4	1,716		1,749	
貸倒引当金		- 3		- 59	
投資その他の資産合計		7,503	8.5	15,961	17.4
固定資産合計		32,871	37.2	42,603	46.5
為替換算調整勘定		2,884	3.3	-	-
資産合計		88,275	100.0	91,608	100.0
(負債の部)					
流動負債					
支払手形及び買掛金	5	21,352		20,588	
短期借入金		7,149		6,667	
1年以内返済予定の長期借入金		2,483		2,863	
未払金		1,154		904	
未払法人税等		1,980		1,263	
未払費用		3,342		3,765	
製品保証引当金		894		894	
従業員預り金		605		569	
設備支払手形		507		393	
その他		605		1,002	
流動負債合計		40,076	45.4	38,913	42.5

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
固定負債					
社債		4,365		4,507	
長期借入金		7,058		5,907	
繰延税金負債		-		1,883	
退職給与引当金		7,662		-	
退職給付引当金		-		7,140	
役員退任慰労引当金		-		247	
連結調整勘定		25		12	
その他		451		2,079	
固定負債合計		19,563	22.2	21,779	23.8
負債合計		59,639	67.6	60,692	66.3
(少数株主持分)					
少数株主持分		1,331	1.5	796	0.8
(資本の部)					
資本金		8,929	10.1	8,929	9.7
資本準備金		7,840	8.9	7,840	8.6
連結剰余金		10,534	11.9	12,209	13.3
その他有価証券評価差額 金		-	-	3,585	3.9
為替換算調整勘定		-	-	-2,446	-2.6
小計		27,304	30.9	30,118	32.9
自己株式		-0	-0.0	-0	-0.0
資本合計		27,304	30.9	30,118	32.9
負債、少数株主持分及び 資本合計		88,275	100.0	91,608	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			116,026	100.0		113,728	100.0
売上原価	2		94,099	81.1		91,356	80.3
売上総利益			21,926	18.9		22,372	19.7
販売費及び一般管理費	1,2		19,699	17.0		18,867	16.6
営業利益			2,227	1.9		3,505	3.1
営業外収益							
受取利息		68			88		
受取配当金		56			56		
連結調整勘定償却額		12			12		
固定資産賃貸料		125			286		
受入金型補償料		224			3		
有価証券売却益		1,456			540		
為替差益		-			420		
ロイヤリティー		132			127		
その他		553	2,628	2.3	426	1,961	1.7
営業外費用							
支払利息		527			388		
社債利息		61			116		
有価証券評価損		163			-		
支払金型補償料		85			31		
為替差損		225			-		
固定資産貸与費用		-			165		
その他		317	1,378	1.2	266	967	0.8
経常利益			3,477	3.0		4,499	4.0
特別利益							
固定資産処分益		2			1		
貸倒引当金戻入額		41			23		
その他		-	43	0.0	100	125	0.1

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
特別損失							
固定資産処分損	3	324			172		
投資有価証券評価損		130			219		
ゴルフ会員権評価損		-			116		
その他		100	554	0.4	185	692	0.6
税金等調整前当期純利益			2,966	2.6		3,933	3.5
法人税、住民税及び事業税		1,857			1,950		
法人税等調整額		-560	1,297	1.2	-327	1,623	1.5
少数株主利益			-0	0.0		11	0.0
当期純利益			1,670	1.4		2,298	2.0

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
・連結剰余金期首残高		8,184		10,534	
1. 過年度税効果調整額		1,286	9,470	-	10,534
・連結剰余金増加高					
連結会社の増加に伴う連結剰余金期首残高修正		-	-	-	-
・連結剰余金減少高					
1. 配当金		576		576	
2. 役員賞与 (うち監査役賞与)		30 (7)	606	47 (7)	623
・当期純利益			1,670		2,298
・連結剰余金期末残高			10,534		12,209

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		2,966	3,933
減価償却費		4,413	4,140
貸倒引当金の減少額 (増加額)		- 27	109
製品保証引当金の増加額		169	-
退職給与引当金の減少額		- 152	- 7,662
退職給付引当金の増加額		-	7,140
受取利息及び受取配当金		- 124	- 145
支払利息		527	505
投資有価証券評価損		130	219
有形固定資産処分損		324	172
売上債権の減少額 (増加額)		997	- 65
たな卸資産の減少額 (増加額)		- 263	1,473
未収入金他の減少額		136	828
仕入債務の減少額		- 2,559	- 1,296
未払費用他の増加額		1,176	488
役員賞与の支給額		- 35	- 52
その他		624	1,406
小計		8,302	11,194
利息及び配当金の受取額		124	145
利息の支払額		- 527	- 505
法人税等の支払額		- 1,010	- 2,667
営業活動によるキャッシュ・フロー		6,888	8,167
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		- 35,099	- 37,870

		前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
有価証券の売却による収入		35,733	38,426
有形固定資産の取得による支出		- 8,329	- 8,489
有形固定資産の売却による収入		5,603	3,116
投資有価証券の取得による支出		- 595	- 260
投資有価証券の売却による収入		422	264
貸付金の回収による収入		20	14
その他の投資他の増加による支出		- 360	- 195
投資活動によるキャッシュ・フロー		- 2,605	- 4,993
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増加額(減少額)		65	- 589
長期借入れによる収入		839	2,360
長期借入金の返済による支出		- 1,557	- 3,144
配当金の支払額		- 576	- 576
少数株主への配当金の支払額		- 9	- 9
財務活動によるキャッシュ・フロー		- 1,238	- 1,959
現金及び現金同等物に係る換算差額		- 20	103
現金及び現金同等物の増減額		3,024	1,317
現金及び現金同等物の期首残高		8,747	11,772
現金及び現金同等物の期末残高		11,772	13,090

〔連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項〕

<p>前連結会計年度 (自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結の範囲に含まれている子会社は次の15社であります。</p> <p>ピア株式会社 イチコウ・マニファクチャリング・インク 九州市光工業株式会社 市光エンジニアリング株式会社 株式会社ハクデン 株式会社不二ダイカスト製作所 美里工業株式会社 株式会社アイ・ケー・アイ・サービス イチコウ・マレーシア・S D N . B H D 湘南精工株式会社 市光ネクスト株式会社 市光技研株式会社 市光インターナショナル株式会社 株式会社ライフエレクトクス P T . イチコウ・インドネシア</p> <p>非連結子会社は市光ハイベックス株式会社他 1社で総資産、売上高、利益、剰余金からみていずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 非連結子会社 2社及び関連会社 3社に対する投資については、利益、剰余金の面からみて、重要性に乏しいため、持分法を適用しておりません。非連結子会社は、市光ハイベックス株式会社他 1社であり、関連会社は株式会社クリア器機他 2社であります。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度末日は連結決算日と一致しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券 取引所の相場のある有価証券移動平均法による低価法(洗替え方式)</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 同左</p> <p>非連結子会社はピアフィルター株式会社他 5社で総資産、売上高、利益、剰余金からみていずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 非連結子会社 6社及び関連会社 3社に対する投資については、利益、剰余金の面からみて、重要性に乏しいため、持分法を適用しておりません。非連結子会社は、ピアフィルター株式会社他 5社であり、関連会社は株式会社クリア器機他 2社であります。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的債券償却原価法(定額法)</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>
<p>その他の有価証券移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 製品・原材料・仕掛品...先入先出法による原 価法 貯蔵品.....最終仕入原価法によ る原価法</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 法人税法に規定する減価償却の方法と同一の基準 を採用しております。 有形固定資産.....定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した 建物（建物附属設備を除く）については、 定額法を採用しております。 無形固定資産.....定額法 なお、ソフトウェア（自社利用）につい ては、社内における見込利用可能期間（5 年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金.....売掛金等の債権の貸倒れによ る損失に備えるため法人税法の規定に基づく法 定繰入率による繰入限度額に加えて個々の債権 の回収可能性を勘案して計上しております。 退職給与引当金.....退職金の支出に備えるた め従業員分は退職金支給規定に基づき自己都合 による期末要支給額の40%相当額、役員分につ いては内規に基づく期末要支給額を計上して おります。期末残高の内訳は、従業員分7,460百 万円、役員分202百万円であります。</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの決算日の市場価格等に基づく時 価法（評価差額は全部資本直入法によ り処理し、売却原価は移動平均法によ り算定） 時価のないもの移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産.....定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した 建物（建物附属設備を除く）については、 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりでありま す。 建物及び構築物 10年～50年 機械装置及び運搬具 5年～12年 工具器具及び備品 5年～10年 無形固定資産.....定額法 なお、ソフトウェア（自社利用）につい ては、社内における見込利用可能期間（5 年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金.....売上債権、貸付金等の貸倒損 失に備えるため、一般債権については貸倒実績 率により、貸倒懸念債権等特定の債権につい ては個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額 を計上しております。 退職給付引当金.....従業員退職給付に備える ため、当連結会計年度末における退職給付債務 及び年金資産の見込額に基づき計上して おります。なお、会計基準変更時差異（16,192百万 円）については、15年間による按分額を費用 処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の 平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）に よる定額法により翌連結会計年度から費用 処理することとしております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>
<p style="text-align: center;">製品保証引当金.....クレーム費の支出に備えるため過去の実績値を基礎としてその必要額を計上しております。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5)その他の財務諸表作成のための重要な事項 (a)適格退職年金制度 連結情報提出会社は以下の通り適格退職年金制度を採用しております。 第55期(昭和60年3月)から定年退職者に対する退職金の一部について適格退職年金制度を採用しております。 平成12年3月31日現在の適格年金資産残高は3,274百万円であります。 過去勤務期間の償却期間は、昭和60年3月から14年7ヶ月であります。 当該年金制度は定年退職者のみを対象としているので、移行に伴う退職給与引当金超過額の取崩しはありません。</p> <p>(b)消費税等の会計処理 消費税等の会計処理方法は税抜方式によっております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。</p> <p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益金処分については連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p style="text-align: center;">役員退任慰労引当金.....役員の退任慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 製品保証引当金 同左</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (b)消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p> <p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

〔表示方法の変更〕

前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>営業外費用の「その他」に含めて表示していた「為替差損」は、当連結会計年度において営業外費用の100分の10を超えることとなったので区分掲記することに変更しました。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「為替差損」は140百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>営業外費用の「その他」に含めて表示していた「固定資産貸与費用」は、当連結会計年度において営業外費用の100分の10を超えることとなったので区分掲記することに変更しました。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「固定資産貸与費用」は75百万円であります。</p>

〔追加情報〕

前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
<p>(ソフトウェア)</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)の経過措置の適用により、従来からの会計処理方法を継続して採用しております。</p> <p>ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、投資から無形固定資産「その他」に変更しております。</p> <p>(税効果会計)</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度から税効果会計を適用しております。</p> <p>この変更に伴い、税効果会計を適用しない場合に比べ、当期純利益は560百万円、連結剰余金期末残高は1,846百万円多く計上されております。</p>	<p>(金融商品会計)</p> <p>当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券等の評価の方法及び貸倒引当金の計上基準について変更しております。この結果、従来からの方法によった場合と比較して、経常利益は668百万円、税金等調整前当期純利益は729百万円増加しております。期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券に含まれている1年以内に満期の到来する有価証券は流動資産として、それら以外は投資有価証券として表示しております。これにより流動資産の有価証券から投資有価証券に、期首時点で3,067百万円を振り替えております。</p>

前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
	<p>(退職給付会計)</p> <p>当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が458百万円減少し、経常利益は458百万円、税金等調整前当期純利益は458百万円増加しております。</p> <p>また、前期まで「退職給与引当金」に含めて表示していました役員退任慰労引当金については、退職給付会計導入に伴い、区分掲記して表示することに変更しました。なお、前期の退職給与引当金には役員分202百万円が含まれております。</p> <p>(外貨建取引等会計処理基準)</p> <p>当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益への影響は軽微であります。また、前連結会計年度において「資産の部」に計上しておりました為替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」並びに「少数株主持分」に含めて計上しております。</p>

〔注記事項〕

〔連結貸借対照表関係〕

前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)
<p>1 受取手形割引高は1,772百万円であります。</p> <p>2 非連結子会社及び関連会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 227百万円</p> <p>3 従来有価証券に計上しておりました下記の有価証券は当期において長期所有に目的を変更してありません。</p> <p>株式 131百万円</p>	<p>1</p> <p>2 非連結子会社及び関連会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 343百万円</p> <p>3</p>

前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)																																																																												
<p>4 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物</td> <td style="width: 25%;">2,874百万円</td> <td style="width: 25%;">(1,608百万円)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>123</td> <td>(123)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>4,431</td> <td>(4,118)</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>394</td> <td>(394)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,898</td> <td>(383)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>305</td> <td>(-)</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産 (その他)</td> <td>349</td> <td>(-)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">10,378</td> <td style="border-top: 1px solid black;">(6,628)</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内返済予定 長期借入金</td> <td style="width: 25%;">2,483百万円</td> <td style="width: 25%;">(1,410百万円)</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>4,365</td> <td>(3,516)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>7,058</td> <td>(3,250)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">13,907</td> <td style="border-top: 1px solid black;">(8,176)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しています。</p>	建物	2,874百万円	(1,608百万円)	構築物	123	(123)	機械及び装置	4,431	(4,118)	工具器具及び備品	394	(394)	土地	1,898	(383)	投資有価証券	305	(-)	投資その他の資産 (その他)	349	(-)	合計	10,378	(6,628)	1年以内返済予定 長期借入金	2,483百万円	(1,410百万円)	社債	4,365	(3,516)	長期借入金	7,058	(3,250)	合計	13,907	(8,176)	<p>4 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物</td> <td style="width: 25%;">3,130百万円</td> <td style="width: 25%;">(1,522百万円)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>107</td> <td>(107)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>3,506</td> <td>(3,506)</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>380</td> <td>(380)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,401</td> <td>(383)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>100</td> <td>(-)</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産 (その他)</td> <td>-</td> <td>(-)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">10,626</td> <td style="border-top: 1px solid black;">(5,900)</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内返済予定 長期借入金</td> <td style="width: 25%;">2,678</td> <td style="width: 25%;">(1,458)</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>4,507</td> <td>(3,516)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>6,093</td> <td>(1,791)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">13,279</td> <td style="border-top: 1px solid black;">(6,766)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しています。</p> <p>5 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末日残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; margin-left: 20px;"> <tr> <td style="width: 70%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">343百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> </table> <p>6 受取手形割引高 1,549百万円</p>	建物	3,130百万円	(1,522百万円)	構築物	107	(107)	機械及び装置	3,506	(3,506)	工具器具及び備品	380	(380)	土地	3,401	(383)	投資有価証券	100	(-)	投資その他の資産 (その他)	-	(-)	合計	10,626	(5,900)	1年以内返済予定 長期借入金	2,678	(1,458)	社債	4,507	(3,516)	長期借入金	6,093	(1,791)	合計	13,279	(6,766)	受取手形	343百万円	支払手形	50百万円
建物	2,874百万円	(1,608百万円)																																																																											
構築物	123	(123)																																																																											
機械及び装置	4,431	(4,118)																																																																											
工具器具及び備品	394	(394)																																																																											
土地	1,898	(383)																																																																											
投資有価証券	305	(-)																																																																											
投資その他の資産 (その他)	349	(-)																																																																											
合計	10,378	(6,628)																																																																											
1年以内返済予定 長期借入金	2,483百万円	(1,410百万円)																																																																											
社債	4,365	(3,516)																																																																											
長期借入金	7,058	(3,250)																																																																											
合計	13,907	(8,176)																																																																											
建物	3,130百万円	(1,522百万円)																																																																											
構築物	107	(107)																																																																											
機械及び装置	3,506	(3,506)																																																																											
工具器具及び備品	380	(380)																																																																											
土地	3,401	(383)																																																																											
投資有価証券	100	(-)																																																																											
投資その他の資産 (その他)	-	(-)																																																																											
合計	10,626	(5,900)																																																																											
1年以内返済予定 長期借入金	2,678	(1,458)																																																																											
社債	4,507	(3,516)																																																																											
長期借入金	6,093	(1,791)																																																																											
合計	13,279	(6,766)																																																																											
受取手形	343百万円																																																																												
支払手形	50百万円																																																																												

〔連結損益計算書関係〕

前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)																
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">給料及び手当</td> <td style="width: 50%;">6,093百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給与引当金繰入額</td> <td>368</td> </tr> <tr> <td>運賃</td> <td>2,889</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金繰入額</td> <td>894</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">4,347百万円</p>	給料及び手当	6,093百万円	退職給与引当金繰入額	368	運賃	2,889	製品保証引当金繰入額	894	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">給料及び手当</td> <td style="width: 50%;">6,459百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>317</td> </tr> <tr> <td>運賃</td> <td>2,576</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金繰入額</td> <td>894</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">4,160百万円</p>	給料及び手当	6,459百万円	退職給付費用	317	運賃	2,576	製品保証引当金繰入額	894
給料及び手当	6,093百万円																
退職給与引当金繰入額	368																
運賃	2,889																
製品保証引当金繰入額	894																
給料及び手当	6,459百万円																
退職給付費用	317																
運賃	2,576																
製品保証引当金繰入額	894																

〔連結キャッシュ・フロー計算書関係〕

前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成12年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成13年3月31日現在)
現金及び預金勘定 4,137百万円	現金及び預金勘定 5,227百万円
有価証券勘定(マネー・マネージメント・ファンド及びコマーシャル・ペーパー) 7,634百万円	有価証券勘定(マネー・マネージメント・ファンド他) 7,862百万円
現金及び現金同等物 11,772百万円	現金及び現金同等物 13,090百万円

〔リース取引関係〕

前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>15,866</td> <td>8,278</td> <td>7,587</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>296</td> <td>166</td> <td>129</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16,162</td> <td>8,445</td> <td>7,717</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具及び備品	15,866	8,278	7,587	その他	296	166	129	合計	16,162	8,445	7,717	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>14,833</td> <td>7,656</td> <td>7,177</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>297</td> <td>126</td> <td>171</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,131</td> <td>7,782</td> <td>7,348</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具及び備品	14,833	7,656	7,177	その他	297	126	171	合計	15,131	7,782	7,348
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																														
工具器具及び備品	15,866	8,278	7,587																														
その他	296	166	129																														
合計	16,162	8,445	7,717																														
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																														
工具器具及び備品	14,833	7,656	7,177																														
その他	297	126	171																														
合計	15,131	7,782	7,348																														
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>4,227百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,726百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,953百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	4,227百万円	1年超	3,726百万円	合計	7,953百万円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>4,229百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,271百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,500百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	4,229百万円	1年超	3,271百万円	合計	7,500百万円																				
1年内	4,227百万円																																
1年超	3,726百万円																																
合計	7,953百万円																																
1年内	4,229百万円																																
1年超	3,271百万円																																
合計	7,500百万円																																
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>6,226百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5,704百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>569百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	6,226百万円	減価償却費相当額	5,704百万円	支払利息相当額	569百万円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,648百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5,370百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>263百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	5,648百万円	減価償却費相当額	5,370百万円	支払利息相当額	263百万円																				
支払リース料	6,226百万円																																
減価償却費相当額	5,704百万円																																
支払利息相当額	569百万円																																
支払リース料	5,648百万円																																
減価償却費相当額	5,370百万円																																
支払利息相当額	263百万円																																
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	5. 利息相当額の算定方法 同左																																
オペレーティング・リース取引	オペレーティング・リース取引																																

〔有価証券関係〕

前連結会計年度（平成12年3月31日現在）

〔有価証券の時価等〕

種類	前連結会計年度（平成12年3月31日現在）		
	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
流動資産に属するもの			
株式	3,084	5,077	1,993
債券	8	10	2
その他	73	76	3
小計	3,165	5,163	1,997
固定資産に属するもの			
株式	3,373	10,754	7,380
債券	707	708	1
その他	-	-	-
小計	4,080	11,463	7,382
合計	7,246	16,626	9,380

前連結会計年度

(1) 上場有価証券.....主に東京証券取引所等の最終価格であります。

(2) 店頭売買有価証券.....日本証券業協会が公表する最終売買価格であります。

（海外...ナスダックの公表する最終売買価格）

(3) 気配等を有する有価証券.....日本証券業協会が公表する公社債、店頭基準気配等によって（(1)、(2)に該当する有価証券を除く） おります。

(4) 非上場の証券投資信託の受益証券.....基準価格によっております。

(5) 上記以外の債券.....日本証券業協会が公表する公社債、店頭基準価格気配銘柄の

（時価の算定が困難なものを除く） 利回り、残存償還期間等に基づいて算定した価格によって おります。

なお、残存償還期間の算定にあたっては、償還の日については債券の種類等の別にそれぞれ償還の日として最も多く用いられる日として、社債券の償還の月については6月又は12月を償還の月とみなしております。

2. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

前連結会計年度

流動資産に属するもの 債券 7,634百万円

（現先運用債券4,998百万円、相場の変動による影響を受けない債券2,636百万円）

固定資産に属するもの 店頭売買株式を除く非上場株式 795百万円

当連結会計年度

〔有価証券〕

1 その他有価証券で時価のあるもの（平成13年3月31日現在）

種類	取得原価 （百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	3,668	10,629	6,960
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	8	9	1
その他	9	9	0
小計	3,686	10,648	6,962
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	2,865	1,913	- 952
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	4	4	- 0
その他	-	-	-
小計	2,870	1,918	- 952
合計	6,556	12,567	6,010

2 時価のない主な有価証券の内容（平成13年3月31日現在）

	連結貸借対照表計上額（百万円）
満期保有目的債券	
利付日本興業債券他	759
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	304
マネー・マネージメント・ファンド他	7,873

3 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券今後の償還予定額（平成13年3月31日現在）

種類	1年以内（百万円）	1年超5年以内（百万円）	5年超10年以内（百万円）	10年超（百万円）
債券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	-	-	-	-
その他	10	749	-	-
その他	-	-	-	-
合計	10	749	-	-

〔デリバティブ取引関係〕

前連結会計年度（自平成11年4月1日 至平成12年3月31日）

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 （自平成11年4月1日 至平成12年3月31日）	
・取引の内容	<p>当社は主に借入金利の上昇によるリスクを軽減するため、金利スワップ取引を行うとともに為替変動のリスクに備えるため通貨スワップ取引を行っております。</p> <p>金利スワップ取引については、実際の借入金額を想定元本として設定し、当該借入金の金利上昇リスク回避を目的として行うこととし、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。当社のデリバティブ取引は市場金利の変動によるリスクを有しておりますが、いずれも信用度の高い国内銀行であり、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>これらの管理は経理部に集中しており、取引の限度額の範囲で行われ内容については担当役員に報告しております。</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連及び金利関連

区分	種類	前連結会計年度（平成12年3月31日現在）			
		契約額等（百万円）	契約額等のうち1年超（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
市場取引以外の取引	通貨スワップ 受取pta・支払sfr	900	-	- 50	- 50
	合計	900	-	- 50	- 50

（注）1．ptaはスペインペセタ、sfrはスイスフランを示します。

2．通貨スワップの契約額等の金額は基準元本相当額を記載しております。

3．時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

当連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

〔退職給付関係〕

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けています。

2 退職給付債務及びその内訳

	当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)
(1)退職給付債務(百万円)	- 50,612
(2)年金資産(百万円)	23,765
(3)未積立退職給付債務(百万円)(1)+(2)	- 26,847
(4)会計基準変更時差異の未処理額(百万円)	15,112
(5)未認識数理計算上の差異(百万円)	4,595
(6)未認識過去勤務債務(債務の減額)(百万円)	-
(7)連結貸借対照表計上額純額(百万円)(3)+(4)+(5)+(6)	- 7,140
(8)前払年金費用(百万円)	-
(9)退職給付引当金(百万円)(7)-(8)	- 7,140

3 退職給付費用の内訳

	当連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)
退職給付費用(百万円)	
(1)勤務費用(百万円)	1,483
(2)利息費用(百万円)	1,686
(3)期待運用収益(減算)(百万円)	- 1,478
(4)過去勤務債務の費用処理額(百万円)	-
(5)数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	-
(6)会計処理基準変更時差異の費用処理額(百万円)	1,079
(7)臨時に支払った割増退職金(百万円)	-

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)
(1)割引率(%)	3.5
(2)期待運用収益率(%)	4.5%、6.06%
(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4)過去勤務債務の額の処理年数(年)	-
(5)数理計算上の差異の処理年数(年)	15
(6)会計基準変更時差異の処理年数(年)	15

〔税効果会計関係〕

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	
繰延税金資産	百万円	繰延税金資産	百万円
未払事業税	212	未払事業税	139
退職給与引当金超過額	680	退職給付引当金超過額	609
製品保証引当金	373	製品保証引当金	373
減価償却超過額	531	減価償却超過額	499
その他	458	貸倒引当金超過額	256
繰延税金資産計	2,254	その他	679
繰延税金負債		繰延税金資産計	2,557
固定資産圧縮積立金	- 272	繰延税金負債	
繰延税金負債計	- 272	固定資産圧縮積立金	- 267
繰延税金資産純額	1,982	その他有価証券評価差額金	- 2,558
		繰延税金負債計	- 2,826
		繰延税金負債純額	- 269
		平成13年3月31日現在の繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表上の以下の項目に含まれております。	
		平成13年3月31日	
		流動資産 - 繰延税金資産	1,359百万円
		固定資産 - 繰延税金資産	255
		固定負債 - 繰延税金負債	1,883

〔セグメント情報〕

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成11年4月1日 至平成12年3月31日）

当連結グループは自動車部品の製造販売を主事業としている専門メーカーですが、一セグメントの売上高、営業利益及び資産の金額は全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超となっております。

また、当該セグメント以外に開示基準に該当するセグメントがありません。したがって、その記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

同上

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成11年4月1日 至平成12年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合が、いずれも90%超であるため、その記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

同上

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成11年4月1日 至平成12年3月31日）

	前連結会計年度 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)		
	北米	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	10,760	2,266	13,027
連結売上高(百万円)	-	-	116,026
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	9.3	2.0	11.2

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

北米.....アメリカ、メキシコ

その他の地域.....韓国、台湾、マレーシア、インドネシア、オーストラリア等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

	当連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)		
	北米	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	11,155	3,272	14,428
連結売上高(百万円)	-	-	113,728
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	9.8%	2.9%	12.7%

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

北米.....アメリカ、メキシコ

その他の地域.....韓国、台湾、マレーシア、インドネシア、オーストラリア等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成11年4月1日 至平成12年3月31日）

(1)親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
法人主要 株主	日産自動車(株)	神奈川県 横浜市	496,605	自動車の製造 販売	直接 20.67	なし	自動車部 品の売上	営業取引部品の 売上その他	37,416	売掛金	5,495
										未収入金	9

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件ないし取引条件の決定方針等

自動車部品の販売については、総原価を勘案して、当社希望価格を提示し、每期価格交渉の上決定しております。

(2)役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

(3)子会社等

該当事項はありません。

(4)兄弟会社等

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

該当事項はありません。

〔1株当たり情報〕

前連結会計年度 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)		当連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	
1株当たり純資産額	284円32銭	1株当たり純資産額	313円61銭
1株当たり当期純利益	17円39銭	1株当たり当期純利益	23円93銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-円-銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-円-銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は新株引受権附社債及び転換社債の発行がないため記載しておりません。

〔重要な後発事象〕

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
市光工業㈱	ユーロドル建銀行保証付 普通社債 (設備資金)	平成10年 6月24日	3,516 (25,000千US\$)	3,516 (25,000千US\$)	変動金利 ドル6ヶ月 LIBOR + 0.6(年率)	工場財団 第2順位	平成14年 6月24日
イチコウ・マニユファ クチャリング・インク	シェルビービル市産業振 興債 (工場建設資金)	昭和62年 10月8日	849 (8,000千US\$)	991 (8,000千US\$)	米プライムレ ート×60%	取得物件	平成19年 10月1日
合計	-	-	4,365	4,507	-	-	-

(注) 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
社債	-	3,516	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	7,149	6,667	1.5	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,483	2,863	1.8	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	7,058	5,907	1.8	平成13年～18年
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	16,691	15,439	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済するものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおり
あります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,181	1,137	789	1,799

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第70期 (平成12年3月31日現在)		第71期 (平成13年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
資産の部					
流動資産					
現金及び預金		357		837	
受取手形	4,7	453		733	
売掛金	2 4	20,295		19,996	
有価証券	6	10,742		7,887	
製品		2,156		1,538	
原材料		781		855	
仕掛品		820		660	
貯蔵品		66		75	
前払金		1,416		1,306	
前払費用		63		50	
繰延税金資産		1,186		1,203	
未収入金	4	3,992		2,680	
自己株式		0		0	
その他	4	526		522	
貸倒引当金		-134		-111	
流動資産合計		42,725	58.2	38,236	48.8
固定資産					
1.有形固定資産					
建物		12,791		14,350	
減価償却累計額		8,141	4,649	8,585	5,764
構築物		1,223		1,494	
減価償却累計額		924	298	987	506
機械及び装置		25,503		25,398	
減価償却累計額		20,236	5,267	20,888	4,509
車両及び運搬具		279		279	
減価償却累計額		194	84	202	77
工具器具及び備品		8,625		8,276	

区分	注記 番号	第70期 (平成12年3月31日現在)		第71期 (平成13年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
減価償却累計額		6,476	2,149	6,584	1,691
土地			4,182		4,307
建設仮勘定			2,310		2,751
有形固定資産合計			18,942	25.8	19,608
2.無形固定資産					
借地権			82		82
施設利用権			30		18
ソフトウェア			473		378
無形固定資産合計			586	0.8	479
3.投資その他の資産					
投資有価証券	6		3,146		13,260
関係会社株式	2		6,647		5,713
出資金			4		4
従業員長期貸付金			2		1
関係会社長期貸付金			78		51
長期前払費用			97		150
長期未収入金			-		854
繰延税金資産			526		-
その他			607		576
貸倒引当金			-1		-568
投資その他の資産合計			11,110	15.2	20,045
固定資産合計			30,639	41.8	40,133
資産合計			73,364	100.0	78,370
負債の部					
流動負債					
支払手形	4,7		10,744		10,518
買掛金	4		6,371		6,051
短期借入金			2,000		2,000
1年以内返済予定の長期借入金			1,410		1,458
未払金			44		77
未払法人税等			1,858		1,097
未払消費税等			633		136

区分	注記 番号	第70期 (平成12年3月31日現在)		第71期 (平成13年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
未払費用			2,477		2,843
前受金			268		294
製品保証引当金			894		894
預り金			171		306
従業員預り金			596		559
設備関係支払手形			286		170
流動負債合計			27,756	37.8	26,409
固定負債					
社債			3,516		3,516
長期借入金			3,250		1,791
退職給与引当金			7,337		-
退職給付引当金			-		6,767
役員退任慰労引当金			-		241
長期預り金			177		1,777
繰延税金負債			-		1,646
固定負債合計			14,281	19.5	15,740
負債合計			42,038	57.3	42,150
資本の部					
資本金	3		8,929	12.2	8,929
資本準備金			7,393	10.1	7,393
利益準備金			1,447	2.0	1,509
その他の剰余金					
1. 任意積立金					
配当引当積立金		600		600	
固定資産圧縮積立金		385		378	
別途積立金		8,309	9,294	8,509	9,488
2. 当期末処分利益			4,259		5,340
その他の剰余金合計			13,554	18.4	14,828
その他有価証券評価差額 金			-	-	3,558
資本合計			31,325	42.7	36,219
負債・資本合計			73,364	100.0	78,370

【損益計算書】

区分	注記 番号	第70期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)		第71期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高							
売上高	6		88,660	100.0	85,627	100.0	
売上原価							
製品期首棚卸高		2,091		2,156			
当期製品製造原価	7	75,891		71,861			
他勘定よりの受入高	1	203		109			
合計		78,186		74,127			
製品期末棚卸高		2,156		1,538			
他勘定へ振替高	2	111	75,918	85.6	140	72,448	84.6
売上総利益			12,742	14.4		13,178	15.4
販売費及び一般管理費	3,7		11,080	12.5		10,441	12.2
営業利益			1,661	1.9		2,737	3.2
営業外収益							
受取利息		25		16			
有価証券利息		19		23			
受取配当金		60		62			
有価証券売却益		1,456		540			
固定資産賃貸料		150		333			
受入金型補償料		224		3			
ロイヤリティー		235		301			
雑収入		407	2,580	2.9	520	1,801	2.1
営業外費用							
支払利息		196		110			
社債利息		61		61			
有価証券評価損		163		-			
支払金型補償料		85		31			
為替差損		327		-			
固定資産貸与費用		-		165			
雑損失		228	1,063	1.2	143	510	0.6
経常利益			3,178	3.6		4,028	4.7

区分	注記 番号	第70期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)		第71期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
特別利益					
固定資産処分益	4	0		0	
貸倒引当金戻入額		37		23	
その他		-	37	0	24
			0.0		0.0
特別損失					
固定資産処分損	5	279		135	
投資有価証券評価損		130		-	
ゴルフ会員権評価損		-		130	
貸倒引当金繰入額		-		532	
その他		75	485	-	798
			0.5		0.9
税引前当期純利益			2,731		3,253
			3.1		3.8
法人税、住民税及び事 業税		1,712		1,701	
法人税等調整額		- 597	1,115	- 399	1,301
当期純利益			1,617		1,952
			1.8		2.3
前期繰越利益			1,567		3,705
過年度税効果調整額			1,115		-
税効果適用に伴う圧縮 積立金取崩額			276		-
中間配当額			288		288
中間配当に伴う利益準 備金積立額			28		28
当期末処分利益			4,259		5,340

〔製造原価明細書〕

区分	注記 番号	第70期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)		第71期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	49,885	60.8	45,358	60.1
労務費		17,159	20.9	17,018	22.6
経費		15,028	18.3	13,044	17.3
当期総製造費用		82,072	100.0	75,420	100.0
期首仕掛品棚卸高		795		820	
合計		82,867		76,240	
他勘定へ振替高	2	6,156		3,719	
期末仕掛品棚卸高		820		660	
当期製品製造原価		75,891		71,861	

(脚注)

第70期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	第71期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
1 経費のうち主なものは、次のとおりであります。	1 経費のうち主なものは、次のとおりであります。
減価償却費 2,699百万円	減価償却費 2,292百万円
外注加工費 3,249	外注加工費 2,255
賃借料 6,054	賃借料 5,516
2 内訳は、次のとおりであります。	2 内訳は、次のとおりであります。
工具器具及び備品 5,754百万円	工具器具及び備品 2,876百万円
試験研究費ほか経費振替 403	試験研究費ほか経費振替 842
合計 6,156	合計 3,719
原価計算の方法 当社の原価計算は組別総合原価計算を採用し、材料の払出は実際価格、加工費は実際発生額によっておりますが、完成品については予定価格によっており期末に差額を調整しております。なお、自家用機械工具、修繕等特殊なものについては個別原価計算を行っております。	原価計算の方法 同左

【利益処分計算書】

		第70期 (株主総会承認日 平成12年6月29日)		第71期 (株主総会承認日 平成13年6月28日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			4,259		5,340
固定資産圧縮積立金取崩 額			6		6
合計			4,266		5,346
利益処分額					
1. 利益準備金		33		34	
2. 配当金		288		288	
3. 取締役賞与金		33		37	
4. 監査役賞与金		7		7	
5. 任意積立金					
別途積立金		200	561	200	566
次期繰越利益			3,705		4,780

(注) 固定資産圧縮積立金の取崩額は、租税特別措置法に基づくものであります。

〔重要な会計方針〕

第70期 (自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日)	第71期 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)						
<p>(1)有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>取引所の相場のある有価証券...移動平均法による 低価法(洗替え方式)</p> <p>その他の有価証券.....移動平均法による 原価法</p> <p>(2)たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>製品、原材料、仕掛品.....先入先出法による原価 法</p> <p>貯蔵品.....最終仕入原価法による原価法</p> <p>(3)固定資産の減価償却の方法</p> <p>法人税法に規定する減価償却の方法と同一の基準 を採用しております。</p> <p>有形固定資産.....定率法</p> <p>ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建 物(建物附属設備を除く)については、定額 法を採用しております。</p> <p>無形固定資産.....定額法</p> <p>なお、ソフトウェア(自社利用)について は、社内における見込利用可能期間(5年) に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(4)引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金.....売掛金等の債権の貸倒れによる 損失に備えるため、法人税法の規定に基づく 法定繰入率による繰入限度額に加えて、個々 の債権の回収可能性を勘案して計上しており ます。</p> <p>退職給与引当金.....退職金の支出に備えるため 従業員分は当社退職金支給規定に基づき自己 都合による期末要支給額の40%相当額、役員 分については内規に基づく期末要支給額を計 上しております。期末残高の内訳は従業員分 7,138百万円、役員分199百万円であります。</p>	<p>(1)有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>満期保有目的債券.....償却原価法(定額法)</p> <p>子会社及び関連会社...移動平均法による原価法</p> <p>その他の有価証券.....時価のあるもの</p> <p>決算日の市場価格等に基づ く時価法(評価差額は 全部資本直入法により処 理し、売却原価は移動平 均法により算定)</p> <p>時価のないもの</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>(2)たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>同左</p> <p>(3)固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産.....定率法</p> <p>ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した 建物(建物附属設備を除く)については、 定額法を採用しております。</p> <p>なお主な耐用年数は次のとおりでありま す。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5年～12年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>5年～10年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産.....定額法</p> <p>なお、ソフトウェア(自社利用)について は、社内における見込利用可能期間(5 年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(4)引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金.....売上債権、貸付金等の貸倒損失 に備えるため、一般債権については貸倒実績 率により、貸倒懸念等特定の債権については 個別の回収可能性を勘案し、個別の回収不能 額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金.....従業員の退職給付に備える ため、当事業年度末における退職給付債務及び年金 資産の見込額に基づき計上しております。尚、会計 基準変更時差異(15,137百万円)については、15年 間による按分額を費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の 平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による 定額法により翌事業年度から費用処理することとし ております。</p>	建物及び構築物	10年～50年	機械装置及び運搬具	5年～12年	工具器具及び備品	5年～10年
建物及び構築物	10年～50年						
機械装置及び運搬具	5年～12年						
工具器具及び備品	5年～10年						

<p style="text-align: center;">第70期 (自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第71期 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)</p>
<p style="text-align: center;">製品保証引当金.....クレーム費の支出に備えるため過去の実績値を基礎としてその必要額を計上しております。</p>	<p style="text-align: center;">役員退任慰労引当金.....役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 製品保証引当金 同左</p>
<p>(5) リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(5) リース取引の処理方法 同左</p>
<p>(6) その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(a) 適格退職年金制度 第55期(昭和60年3月)から定年退職者に対する退職金の一部について、適格退職年金制度を採用しております。 平成12年3月31日現在の適格年金資産残高は、3,233百万円であります。 過去勤務費用の償却期間は、昭和60年3月から14年7ヶ月であります。 当該年金制度は定年退職者のみを対象としているので、移行に伴う退職給与引当金超過額の取崩はありません。</p> <p>(b) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理については税抜方式によっております。</p>	<p>(6) その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(b) 消費税等の会計処理 同左</p>

〔表示方法の変更〕

<p style="text-align: center;">第70期 (自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第71期 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)</p>
	<p>(損益計算書) 営業外費用の「その他」に含めていた「固定資産貸与費用」は、当事業年度において営業外費用の100分の10を超えることとなったので区分掲記することに変更しました。なお、前事業年度の「その他」に含まれている「固定資産貸与費用」は75百万円であります。</p>

〔追加情報〕

<p style="text-align: center;">第70期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第71期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>
<p>(ソフトウェア) 自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)の経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しております。</p> <p>ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、投資その他の資産「長期前払費用」から無形固定資産「ソフトウェア」に変更しております。</p> <p>(税効果会計) 財務諸表等規則の改正により、当期から税効果会計を適用しております。</p> <p>この変更に伴い、税効果会計を適用しない場合に比べ、当期純利益は597百万円、当期末処分利益は1,988百万円多く計上されております。</p>	<p>(金融商品会計) 当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券等の評価の方法及び貸倒引当金の計上基準につき変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は668百万円、税引前当期純利益726百万円増加しております。期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券に含まれている1年以内に満期の到来する有価証券は流動資産として、それら以外は投資有価証券として表示しております。これにより流動資産の有価証券から投資有価証券に、期首時点で3,067百万円振り替えております。</p> <p>(退職給付会計) 当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が495百万円減少し、経常利益は495百万円、税引前当期純利益は495百万円増加しております。</p> <p>また、前期まで「退職給与引当金」に含めて表示していましたが役員退任慰労引当金については、退職給付会計導入に伴い、区分掲記して表示することに変更しました。なお、前期の退職給与引当金には199百万円が含まれております。</p>

第70期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	第71期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
	(外貨建取引等会計処理基準) 当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。 なお、この変更による損益への影響は軽微であります。

〔注記事項〕

〔貸借対照表関係〕

第70期 (平成12年3月31日現在)	第71期 (平成13年3月31日現在)																																																												
<p>1. このうち下記資産について長期借入金(1年以内返済予定額を含む)4,660百万円及び社債3,516百万円の担保に供しております。</p> <p>(工場財団)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">1,608百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">123</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">4,118</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">394</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">383</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,628</td></tr> </table> <p>2. 外貨建売掛金は2,560百万円(24,117千米ドル)、関係会社株式は5,147百万円(24,759千米ドル、8,100千マレーシアドル、23,226,000千インドネシアルピア他)であります。</p> <p>3. 会社が発行する株式の総数及び発行済株式の総数は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">授權株式数</td><td style="text-align: right;">200,000,000株</td></tr> <tr><td>発行済株式総数</td><td style="text-align: right;">96,036,851株</td></tr> </table> <p>4. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">受取手形</td><td style="text-align: right;">53百万円</td></tr> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">9,340</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">1,594</td></tr> <tr><td>流動資産(その他)</td><td style="text-align: right;">416</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td style="text-align: right;">595</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">1,217</td></tr> </table>	建物	1,608百万円	構築物	123	機械及び装置	4,118	工具器具及び備品	394	土地	383	合計	6,628	授權株式数	200,000,000株	発行済株式総数	96,036,851株	受取手形	53百万円	売掛金	9,340	未収入金	1,594	流動資産(その他)	416	支払手形	595	買掛金	1,217	<p>1. このうち下記資産について長期借入金(1年以内返済予定額を含む)3,250百万円及び社債3,516百万円の担保に供しております。</p> <p>(工場財団)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">1,522百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">107</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">3,506</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">380</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">383</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,900</td></tr> </table> <p>2.</p> <p>3. 会社が発行する株式の総数及び発行済株式の総数は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">授權株式数</td><td style="text-align: right;">200,000,000株</td></tr> <tr><td>ただし、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる旨定款で定めております。</td><td></td></tr> <tr><td>発行済株式総数</td><td style="text-align: right;">96,036,851株</td></tr> </table> <p>4. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">受取手形</td><td style="text-align: right;">57百万円</td></tr> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">3,896</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">912</td></tr> <tr><td>流動資産(その他)</td><td style="text-align: right;">417</td></tr> <tr><td>長期未収入金</td><td style="text-align: right;">854</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td style="text-align: right;">532</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">1,307</td></tr> </table>	建物	1,522百万円	構築物	107	機械及び装置	3,506	工具器具及び備品	380	土地	383	合計	5,900	授權株式数	200,000,000株	ただし、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる旨定款で定めております。		発行済株式総数	96,036,851株	受取手形	57百万円	売掛金	3,896	未収入金	912	流動資産(その他)	417	長期未収入金	854	支払手形	532	買掛金	1,307
建物	1,608百万円																																																												
構築物	123																																																												
機械及び装置	4,118																																																												
工具器具及び備品	394																																																												
土地	383																																																												
合計	6,628																																																												
授權株式数	200,000,000株																																																												
発行済株式総数	96,036,851株																																																												
受取手形	53百万円																																																												
売掛金	9,340																																																												
未収入金	1,594																																																												
流動資産(その他)	416																																																												
支払手形	595																																																												
買掛金	1,217																																																												
建物	1,522百万円																																																												
構築物	107																																																												
機械及び装置	3,506																																																												
工具器具及び備品	380																																																												
土地	383																																																												
合計	5,900																																																												
授權株式数	200,000,000株																																																												
ただし、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる旨定款で定めております。																																																													
発行済株式総数	96,036,851株																																																												
受取手形	57百万円																																																												
売掛金	3,896																																																												
未収入金	912																																																												
流動資産(その他)	417																																																												
長期未収入金	854																																																												
支払手形	532																																																												
買掛金	1,307																																																												

第70期 (平成12年3月31日現在)	第71期 (平成13年3月31日現在)																																																
<p>5. 偶発債務 (債務保証)</p> <p>当社の関係会社の金融機関借入金に対して次のとおり、3,246百万円の債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)ハクデン</td> <td style="text-align: right;">145百万円</td> </tr> <tr> <td>イチコウ・マニファク</td> <td style="text-align: right;">1,456</td> </tr> <tr> <td>チャリング・インク</td> <td style="text-align: right;">(13,713千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>市光技研(株)</td> <td style="text-align: right;">167</td> </tr> <tr> <td>イチコウ・マレーシア S</td> <td style="text-align: right;">77</td> </tr> <tr> <td>DN・BHD</td> <td style="text-align: right;">(2,780千マレーシアドル)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">75</td> </tr> <tr> <td>市光エンジニアリング(株)</td> <td style="text-align: right;">1,105</td> </tr> <tr> <td>湘南精工(株)</td> <td style="text-align: right;">190</td> </tr> <tr> <td>PT・イチコウ・インドネシア</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> </table> <p>6. 従来有価証券に計上してありました下記の有価証券は当期において長期所有に目的を変更していません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">株式</td> <td style="text-align: right;">131百万円</td> </tr> </table>	(株)ハクデン	145百万円	イチコウ・マニファク	1,456	チャリング・インク	(13,713千米ドル)	市光技研(株)	167	イチコウ・マレーシア S	77	DN・BHD	(2,780千マレーシアドル)	"	75	市光エンジニアリング(株)	1,105	湘南精工(株)	190	PT・イチコウ・インドネシア	30	株式	131百万円	<p>5. 偶発債務 (債務保証)</p> <p>当社の関係会社の金融機関借入金に対して次のとおり、3,547百万円の債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)ハクデン</td> <td style="text-align: right;">145百万円</td> </tr> <tr> <td>イチコウ・マニファク</td> <td style="text-align: right;">1,513</td> </tr> <tr> <td>チャリング・インク</td> <td style="text-align: right;">(12,213千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>市光技研(株)</td> <td style="text-align: right;">167</td> </tr> <tr> <td>イチコウ・マレーシア S</td> <td style="text-align: right;">91</td> </tr> <tr> <td>DN・BHD</td> <td style="text-align: right;">(2,809千マレーシアドル)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>市光エンジニアリング(株)</td> <td style="text-align: right;">1,105</td> </tr> <tr> <td>湘南精工(株)</td> <td style="text-align: right;">190</td> </tr> <tr> <td>PT・イチコウ・インドネシア</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td>(株)不二ダイカスト製作所</td> <td style="text-align: right;">300</td> </tr> </table> <p>6.</p> <p>7. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">64百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> </table>	(株)ハクデン	145百万円	イチコウ・マニファク	1,513	チャリング・インク	(12,213千米ドル)	市光技研(株)	167	イチコウ・マレーシア S	91	DN・BHD	(2,809千マレーシアドル)	"	5	市光エンジニアリング(株)	1,105	湘南精工(株)	190	PT・イチコウ・インドネシア	30	(株)不二ダイカスト製作所	300	受取手形	64百万円	支払手形	- 百万円
(株)ハクデン	145百万円																																																
イチコウ・マニファク	1,456																																																
チャリング・インク	(13,713千米ドル)																																																
市光技研(株)	167																																																
イチコウ・マレーシア S	77																																																
DN・BHD	(2,780千マレーシアドル)																																																
"	75																																																
市光エンジニアリング(株)	1,105																																																
湘南精工(株)	190																																																
PT・イチコウ・インドネシア	30																																																
株式	131百万円																																																
(株)ハクデン	145百万円																																																
イチコウ・マニファク	1,513																																																
チャリング・インク	(12,213千米ドル)																																																
市光技研(株)	167																																																
イチコウ・マレーシア S	91																																																
DN・BHD	(2,809千マレーシアドル)																																																
"	5																																																
市光エンジニアリング(株)	1,105																																																
湘南精工(株)	190																																																
PT・イチコウ・インドネシア	30																																																
(株)不二ダイカスト製作所	300																																																
受取手形	64百万円																																																
支払手形	- 百万円																																																

〔損益計算書関係〕

第70期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	第71期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)																																
<p>1. 内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具及び備品 (金型) ほか</td> <td style="text-align: right;">203百万円</td> </tr> </table> <p>2. 内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸資産処分損ほか経費振替</td> <td style="text-align: right;">111百万円</td> </tr> </table> <p>3. 主な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">3,838百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">314</td> </tr> <tr> <td>運賃</td> <td style="text-align: right;">2,290</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">181</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">638</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">894</td> </tr> </table> <p>なお、販売費及び一般管理費に占める販売費の割合は、おおよそ53.8%であります。</p>	工具器具及び備品 (金型) ほか	203百万円	たな卸資産処分損ほか経費振替	111百万円	給料及び手当	3,838百万円	退職給与引当金繰入額	314	運賃	2,290	減価償却費	181	賃借料	638	製品保証引当金繰入額	894	<p>1. 内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具及び備品 (金型) ほか</td> <td style="text-align: right;">109百万円</td> </tr> </table> <p>2. 内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸資産処分損ほか経費振替</td> <td style="text-align: right;">140百万円</td> </tr> </table> <p>3. 主な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">4,055百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">317</td> </tr> <tr> <td>運賃</td> <td style="text-align: right;">2,026</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">223</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">525</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">574</td> </tr> </table> <p>なお、販売費及び一般管理費に占める販売費の割合は、おおよそ50.4%であります。</p>	工具器具及び備品 (金型) ほか	109百万円	たな卸資産処分損ほか経費振替	140百万円	給料及び手当	4,055百万円	退職給付費用	317	運賃	2,026	減価償却費	223	賃借料	525	製品保証引当金繰入額	574
工具器具及び備品 (金型) ほか	203百万円																																
たな卸資産処分損ほか経費振替	111百万円																																
給料及び手当	3,838百万円																																
退職給与引当金繰入額	314																																
運賃	2,290																																
減価償却費	181																																
賃借料	638																																
製品保証引当金繰入額	894																																
工具器具及び備品 (金型) ほか	109百万円																																
たな卸資産処分損ほか経費振替	140百万円																																
給料及び手当	4,055百万円																																
退職給付費用	317																																
運賃	2,026																																
減価償却費	223																																
賃借料	525																																
製品保証引当金繰入額	574																																

第70期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	第71期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
4. 内訳は次のとおりであります。	4. 内訳は次のとおりであります。
土地 - 百万円	土地 - 百万円
機械及び装置 0	機械及び装置 -
その他 0	その他 0
合計 0	合計 0
5. 内訳は次のとおりであります。	5. 内訳は次のとおりであります。
建物 6百万円	建物 20百万円
機械及び装置 179	機械及び装置 33
工具器具及び備品 50	工具器具及び備品 77
その他 44	その他 3
合計 279	合計 135
6. 関係会社に係る注記 関係会社との取引は次のとおりであります。	6. 関係会社に係る注記
売上高 39,829百万円	
7. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額	7. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額
4,267百万円	4,013百万円

〔リース取引関係〕

第70期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	第71期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">15,530</td> <td style="text-align: center;">8,104</td> <td style="text-align: center;">7,426</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">209</td> <td style="text-align: center;">128</td> <td style="text-align: center;">80</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">15,740</td> <td style="text-align: center;">8,233</td> <td style="text-align: center;">7,506</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具及び備品	15,530	8,104	7,426	その他	209	128	80	合計	15,740	8,233	7,506	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">14,463</td> <td style="text-align: center;">7,434</td> <td style="text-align: center;">7,029</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">158</td> <td style="text-align: center;">59</td> <td style="text-align: center;">99</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">14,622</td> <td style="text-align: center;">7,493</td> <td style="text-align: center;">7,128</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具及び備品	14,463	7,434	7,029	その他	158	59	99	合計	14,622	7,493	7,128
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																														
工具器具及び備品	15,530	8,104	7,426																														
その他	209	128	80																														
合計	15,740	8,233	7,506																														
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																														
工具器具及び備品	14,463	7,434	7,029																														
その他	158	59	99																														
合計	14,622	7,493	7,128																														
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																
1年内 4,153百万円	1年内 4,139百万円																																
1年超 3,581百万円	1年超 3,130百万円																																
合計 7,734百万円	合計 7,269百万円																																
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																
支払リース料 6,135百万円	支払リース料 5,542百万円																																
減価償却費相当額 5,623百万円	減価償却費相当額 5,274百万円																																
支払利息相当額 559百万円	支払利息相当額 253百万円																																

第70期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	第71期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
<p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>オペレーティング・リース取引</p>	<p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>オペレーティング・リース取引</p>

〔有価証券関係〕

前連結会計年度に係る「有価証券の時価等」及び当連結会計年度に係る「有価証券」（子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは除く）に関する注記については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。なお、当事業年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

〔税効果会計関係〕

〔繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳〕

第70期 (平成12年3月31日現在)		第71期 (平成13年3月31日現在)	
繰延税金資産	百万円	繰延税金資産	百万円
未払事業税	212	減価償却超過額	176
退職給与引当金超過額	605	退職給付引当金超過額	622
製品保証引当金	373	製品保証引当金	373
減価償却超過額	192	貸倒引当金超過額	237
その他	603	未払事業税	127
繰延税金資産計	1,985	その他	843
繰延税金負債		繰延税金資産計	2,380
固定資産圧縮積立金	- 272	繰延税金負債	
繰延税金負債計	- 272	固定資産圧縮積立金	- 267
繰延税金資産純額	1,713	その他有価証券評価差額金	- 2,555
		繰延税金負債計	- 2,823
		繰延税金負債純額	- 443
		平成13年3月31日現在の繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表上の以下の項目に含まれております。	
		平成13年3月31日	
		流動資産 - 繰延税金資産	1,203百万円
		固定負債 - 繰延税金負債	1,646

〔1株当たり情報〕

第70期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)		第71期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	
1株当たり純資産額	326円18銭	1株当たり純資産額	377円14銭
1株当たり当期純利益	16円84銭	1株当たり当期純利益	20円33銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-円-銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-円-銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新株引受権附社債及び転換社債の発行がないため記載しておりません。

〔重要な後発事象〕

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	ジェンテックス・コーポレーション	1,600,000	4,584
		トヨタ自動車(株)	448,589	1,951
		日産自動車(株)	2,249,850	1,777
		(株)みずほホールディングス	1,436	1,012
		(株)東京三菱銀行	720,852	808
		(株)三和銀行	993,785	679
		野村證券(株)	135,277	304
		ノースアメリカン・ライティング・インク	1,850,000	229
		いすゞ自動車(株)	847,000	188
		三菱信託銀行(株)	184,367	138
		その他	2,759,068	901
		小計	11,606,857	12,575
		計	11,606,857	12,575

【債券】

		銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他有価証券	千代田火災海上保険第3回転換社債	8	9
		小計	8	9
投資有価証券	満期保有目的債券	利付日本興業債券(6銘柄)	525	525
		利付商工債券(3銘柄)	160	160
		小計	685	685
		計	693	694

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他有価証券	マネー・マネージメント・ファンド他 (12銘柄)	7,862	7,862
		追加型株式投資信託(2銘柄)	40,501	14
		計	-	7,877
		計	-	7,877

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	12,791	1,561	2	14,350	8,585	446	5,764
構築物	1,223	281	10	1,494	987	72	506
機械及び装置	25,503	257	362	25,398	20,888	973	4,509
車両及び運搬具	279	37	36	279	202	33	77
工具器具及び備品	8,625	3,677	4,027	8,276	6,584	986	1,691
土地	4,182	165	40	4,307	-	-	4,307
建設仮勘定	2,310	7,101	6,660	2,751	-	-	2,751
計	54,913	13,082	11,140	56,858	37,249	2,512	19,608
無形固定資産							
借地権	82	-	-	82	-	-	82
施設利用権	30	-	0	30	-	11	18
ソフトウェア	473	26	-	499	-	121	378
計	586	26	0	612	-	133	479
長期前払費用	97	107	30	174	-	23	150
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 当期増加額及び減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	増加額	本社	ラパーク蓮田建設及び附帯設備	1,492
----	-----	----	----------------	-------

工具器具及び 備品	増加額		金型	3,077
	減少額		金型	3,057

建設仮勘定	増加額		金型	2,751
-------	-----	--	----	-------

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）		8,929	-	-	8,929
資本金のうち 既発行株式	額面普通株式（株）	96,036,851	-	-	96,036,851
	額面普通株式（百万円）	8,929	-	-	8,929
	計（株）	96,036,851	-	-	96,036,851
	計（百万円）	8,929	-	-	8,929
資本準備金及 びその他の資 本剰余金	（資本準備金）				
	株式払込剰余金（百万円）	7,393	-	-	7,393
	計（百万円）	7,393	-	-	7,393
利益準備金及 び任意積立金	（利益準備金）注1（百万円）	1,447	61	-	1,509
	（任意積立金）				
	配当引当積立金（百万円）	600	-	-	600
	固定資産圧縮積立金注2（百万円）	385	-	6	378
	別途積立金（百万円）	8,309	200	-	8,509
	計（百万円）	10,742	261	6	10,997

（注）1．当期増加額は、前期決算の利益処分及び当期中間配当に伴う積立によるものであります。

2．当期減少額は、前期決算の利益処分に伴う取崩であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （百万円）	当期増加額 （百万円）	当期減少額 （目的使用） （百万円）	当期減少額 （その他） （百万円）	当期末残高 （百万円）
貸倒引当金	135	679	-	135	679
役員退任慰労引当金	-	241	-	-	241
製品保証引当金	894	894	894	-	894

（注）1．貸倒引当金の当期減少額の（その他）は一般債権の貸倒引当金実績率による洗替額等であります。

2．役員退任慰労引当金は前期まで退職給与引当金に含めて表示していましたが、当期より退職給付会計の導入に伴い区分揭示しております。

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	68
預金	
当座預金	26
普通預金	627
外貨預金	0
別段預金	114
計	769
合計	837

受取手形

ア 受取手形の相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
タカノ(株)	94
(株)ワッツ	89
日発販売(株)	74
(株)ハクデン	50
河西工業(株)	31
その他	391
計	733

イ 受取手形の期日別内訳

月別	金額(百万円)	月別	金額(百万円)
平成13年4月	224	平成13年9月	0
" 5月	178		
" 6月	155		
" 7月	154		
" 8月	20	計	733

売掛金

ア 売掛金の相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
日産自動車(株)	5,108
トヨタ自動車(株)	2,474
ダイハツ工業(株)	1,737
富士重工業(株)	1,676
いすゞ自動車(株)	898
日産車体(株)	724
その他	7,376
計	19,996

イ 売掛金の回収状況

前期繰越高(A) (百万円)	当期売上高(B) (百万円)	当期回収高(C) (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%) $\frac{C}{A+B}$
20,295	89,774	90,073	19,996	81.8

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記各項目の金額には消費税等が含まれております。

ウ 売掛金の滞留期間

項目	算式	第71期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
売掛金の回転率(回)	$\frac{\text{売上高}}{(\text{前期末売掛金残高} + \text{当期末売掛金残高}) \div 2}$	4.46
売掛金の滞留期間(日)	$\frac{365 \text{日}}{\text{売掛金回転率}}$	81.8

製品

品名	金額(百万円)
ランプ類	764
バックミラー類	373
ワイパー・灰皿	256
その他の用品	142
計	1,538

原材料

品名	金額（百万円）
樹脂材料	66
塗料、鍍金材料	17
鋼材料他	8
部品類	763
計	855

仕掛品

品名	金額（百万円）
ランプ類	329
バックミラー類	239
その他	91
計	660

貯蔵品

品名	金額（百万円）
補助材料	15
燃料	5
型補修費	11
その他	42
計	75

未収入金

相手先	金額（百万円）
九州市光工業(株)	264
市光インターナショナル(株)	231
美里工業(株)	164
市光技研(株)	104
イチコウ・マニユファクチャリング・インク	43
その他	1,871
計	2,680

関係会社株式

相手先	金額（百万円）
イチコウ・マニュファクチャリング・インク P T . イチコウ・インドネシア	3,339
イチコウ・マレーシア S D N . B H D .	1,190
市光エンジニアリング(株)	402
美里工業(株)	98
その他	86
計	5,713

支払手形

ア 支払手形の相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
(株)菱晃	692
長瀬産業(株)	631
三協(株)	500
(株)クリア器機	320
愛知陸運(株)	309
北村化学産業(株)	300
その他	7,764
計	10,518

イ 支払手形の期日別内訳

月別	金額（百万円）
平成13年 4月	2,384
” 5月	2,397
” 6月	2,270
” 7月	2,642
” 8月	824
計	10,518

買掛金

相手先	金額（百万円）
九州市光工業(株)	360
(株)クリア器機	192
三協(株)	190
三和商工(株)	188
(株)松下電機製作所	185
(株)久保製作所	153
その他	4,780
計	6,051

設備関係支払手形

ア 設備関係支払手形

区分	金額（百万円）
建物関係	8
機械関係	76
その他	85
計	170

イ 設備関係支払手形の期日別内訳

月別	金額（百万円）
平成13年 4月	22
" 5月	35
" 6月	23
" 7月	22
" 8月	31
" 9月	35
計	170

退職給付引当金

区分	金額（百万円）
退職給付引当金	6,767

(3) 【その他】

a 決算日後の状況

該当事項はありません。

b 訴訟

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	4月1日～4月30日
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、5,000株券、10,000株券このほか100株未満の端数を表示する株券については法令により発行を認められる場合を除き発行しない。
中間配当基準日	9月30日
1単位の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号
代理人	中央三井信託銀行株式会社 本店
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本・支店及び出張所
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	300円
単位未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号
代理人	中央三井信託銀行株式会社 本店
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本・支店及び出張所
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	東京都内において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- 1 臨時報告書
（企業内容等の開示に関する省令第19条第2項第4号に基づく主要株主の異動）平成12年5月9日関東財務局長に提出
- 2 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第70期）（自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日）平成12年6月29日関東財務局長に提出
- 3 半期報告書
（第71期中）（自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日）平成12年12月15日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

監査報告書

市光工業株式会社

代表取締役社長 持丸 守 殿

作成日	平成12年 6 月29日
事務所所在地	東京都港区芝大門一丁目 1 番 3 号 日本赤十字社ビル
事務所名	監査法人太田昭和センチュリー
代表社員 関与社員	公認会計士 斎 藤 孝 義 印
代表社員 関与社員	公認会計士 渡 辺 憲 雄 印
事務所所在地	東京都中央区銀座六丁目13番16号
事務所名	東陽監査法人
代表社員 関与社員	公認会計士 奥 村 厚 印
代表社員 関与社員	公認会計士 吉 田 正 史 印

私たち監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている市光工業株式会社の平成11年4月1日から平成12年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、私たち監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、私たち監査法人は、上記の連結財務諸表が市光工業株式会社及び連結子会社の平成12年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と私たち監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当連結会計年度より連結財務諸表における基本となる重要な事項又は追加情報の注記に記載のとおり、改訂後の連結財務諸表原則並びに研究開発費等に係る会計基準及び税効果会計に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの原則及び会計基準により連結財務諸表を作成している。

以 上

(注) 上記は、当社が提出した有価証券報告書に綴り込まれた前連結会計年度に係る監査報告書に記載された事項を電子化したものである。

監査報告書

平成13年 6月28日

市光工業株式会社

代表取締役社長 市川 侑男 殿

監査法人太田昭和センチュリー

代表社員 公認会計士 齋藤 孝義 印
関与社員

代表社員 公認会計士 渡辺 憲雄 印
関与社員

東陽監査法人

代表社員 公認会計士 奥村 厚 印
関与社員

代表社員 公認会計士 吉田 正史 印
関与社員

私たち監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている市光工業株式会社の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、私たち監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、私たち監査法人は、上記の連結財務諸表が市光工業株式会社及び連結子会社の平成13年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と私たち監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当連結会計年度より追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により連結財務諸表を作成している。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

監査報告書

市光工業株式会社

代表取締役社長 持丸 守 殿

作成日	平成12年 6 月29日
事務所所在地	東京都港区芝大門一丁目 1 番 3 号 日本赤十字社ビル
事務所名	監査法人太田昭和センチュリー
代表社員 関与社員	公認会計士 齋 藤 孝 義 印
代表社員 関与社員	公認会計士 渡 辺 憲 雄 印
事務所所在地	東京都中央区銀座六丁目13番16号
事務所名	東陽監査法人
代表社員 関与社員	公認会計士 奥 村 厚 印
代表社員 関与社員	公認会計士 吉 田 正 史 印

私たち監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている市光工業株式会社の平成11年4月1日から平成12年3月31日までの第70期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、私たち監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、私たち監査法人は、上記の財務諸表が市光工業株式会社の平成12年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と私たち監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当事業年度より追加情報の注記に記載のとおり、研究開発費等に係る会計基準及び税効果会計に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以上

(注) 上記は、当社が提出した有価証券報告書に綴り込まれた前連結会計年度に係る監査報告書に記載された事項を電子化したものである。

監査報告書

平成13年 6月28日

市光工業株式会社

代表取締役社長 市川 侑男 殿

監査法人太田昭和センチュリー

代表社員 公認会計士 斎藤 孝義 印
関与社員

代表社員 公認会計士 渡辺 憲雄 印
関与社員

東陽監査法人

代表社員 公認会計士 奥村 厚 印
関与社員

代表社員 公認会計士 吉田 正史 印
関与社員

私たち監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている市光工業株式会社の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの第71期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、私たち監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、私たち監査法人は、上記の財務諸表が市光工業株式会社の平成13年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と私たち監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

（注）会社は、当事業年度より追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以上

（注）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。